

件 名	令和6年第1回市議会（2月定例会）付議案件について
経過・現状 政策課題	<p>【付議案件】</p> <p>① 当初予算案 ② 補正予算（その1）（案） ③ 補正予算（その2）（案） ④ その他の案件</p> <p style="text-align: right;">51件（議案49件、報告2件）</p>
対応方針 今後の取組 （案）	<p>① 当初予算案 【資料1】【参考資料 財政収支見通し】 一般会計予算案など9件（議案9件）</p> <p>1 予算規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全会計の予算規模 8165億円（対前年度比 +367億円、4.7%増） ○ 一般会計の予算規模 4675億円（対前年度比 +347億円、8.0%増） <p>2 歳入の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市税 1527億円（対前年度比 △47億円、3.0%減） ○ 地方交付税 459億円（対前年度比 +86億円、23.0%増） ○ 市債 351億円（対前年度比 +63億円、21.9%増） うち臨時財政対策債 107億円（対前年度比 △34億円、24.1%減） <p>3 歳出の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費 962億円（対前年度比 +59億円、6.5%増） うち退職手当以外 915億円（対前年度比 +39億円、4.4%増） ○ 扶助費 1570億円（対前年度比 +121億円、8.3%増） ○ 投資的経費 444億円（対前年度比 +163億円、57.7%増） <p>② 補正予算（その1）（案） 【資料2-1, 2-2】 一般会計補正予算案（低所得者世帯への給付金。初日本会議に提案即決）</p> <p>1 補正予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補正予算額 11億円 <p>2 歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国庫支出金 11億円 <p>③ 補正予算（その2）（案） 【資料3-1, 3-2】 一般会計補正予算案など8件（定例の補正予算）</p> <p>1 補正予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全会計の補正予算額 △47億円 ○ 一般会計の補正予算額 30億円 <p>2 歳入の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市税 △9億円 ○ 地方消費税交付金 △14億円 ○ 地方交付税 102億円 ○ 繰越金 77億円 ○ 市債 △37億円

	<p>3 歳出の主なもの(一般会計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の補正予算の活用 9 億円 ○ 基金への積立て 112 億円 ○ 特別会計への繰出金 12 億円 ○ その他(事業進捗に伴う不用額など) △102 億円 <p>④ その他の案件 【資料4】 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例など 33 件 (議案 31 件、報告 2 件)</p>
効果の想定	
関係局との政策連携	

令和 6 年度当初予算案の概要

目 次

令和6年度当初予算案の概要	1
令和6年度当初予算案の重点施策	6
令和6年度当初予算案の主な施策事業	12
(参考) SDGsについて	40

令和6年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4675 億円 (対前年度当初比 +347億円、 +8.0%)

○ 全会計の予算規模 8165 億円 (対前年度当初比 +367億円、 +4.7%)

(単位：千円、%)

会 計 名	6年度当初	5年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	467,500,000	432,800,000	34,700,000	8.0
特 別 会 計	260,974,647	255,757,781	5,216,866	2.0
国民健康保険事業	84,485,251	87,528,837	△3,043,586	△3.5
公共用地先行取得事業	10,064,489	9,016,248	1,048,241	11.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	421,479	436,688	△15,209	△3.5
介護保険事業	91,982,503	89,250,821	2,731,682	3.1
公 債 管 理	55,864,183	54,036,410	1,827,773	3.4
後期高齢者医療事業	18,156,742	15,488,777	2,667,965	17.2
水 道 事 業 会 計	27,541,915	28,787,229	△1,245,314	△4.3
下 水 道 事 業 会 計	60,526,958	62,540,042	△2,013,084	△3.2
合 計	816,543,520	779,885,052	36,658,468	4.7

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	152,734,432	32.7	157,402,342	36.4	△4,667,910	△3.0
地 方 譲 与 税	2,091,000	0.4	2,087,000	0.5	4,000	0.2
地方消費税交付金	18,200,000	3.9	19,800,000	4.6	△1,600,000	△8.1
軽油引取税交付金	5,721,000	1.2	5,971,000	1.4	△250,000	△4.2
地方特例交付金	5,458,714	1.2	1,000,000	0.2	4,458,714	445.9
その他交付金	5,534,436	1.2	5,179,149	1.2	355,287	6.9
地方交付税	45,881,000	9.8	37,291,000	8.6	8,590,000	23.0
分担金及び負担金	3,223,267	0.7	3,458,810	0.8	△235,543	△6.8
使用料及び手数料	5,575,047	1.2	5,636,085	1.3	△61,038	△1.1
国庫支出金	115,642,774	24.7	106,282,466	24.5	9,360,308	8.8
府 支 出 金	30,729,184	6.6	30,825,849	7.1	△96,665	△0.3
財 産 収 入	7,332,763	1.6	4,445,812	1.0	2,886,951	64.9
寄 附 金	1,478,484	0.3	1,338,097	0.3	140,387	10.5
繰 入 金	22,229,300	4.7	12,546,978	2.9	9,682,322	77.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	10,571,898	2.3	10,734,811	2.5	△162,913	△1.5
市 債	35,096,700	7.5	28,800,600	6.7	6,296,100	21.9
合 計	467,500,000	100.0	432,800,000	100.0	34,700,000	8.0

【主な増減】

○ 国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	34.2億円	（ + 34.2億円 ）
生活保護費等負担金	360.1億円	（ + 20.2億円 ）
障害者自立支援給付等負担金	151.6億円	（ + 19.5億円 ）

○ 繰入金

収支不足等による基金繰入	216.9億円	（ + 93.0億円 ）
--------------	---------	--------------

○ 市債

臨時財政対策債	107.5億円	（ △ 34.1億円 ）
中学校校舎等整備事業債（学校給食課）	73.6億円	（ + 73.5億円 ）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	96,160,496	20.6	90,283,462	20.9	5,877,034	6.5
[うち退職手当]	4,679,177	—	2,669,268	—	2,009,909	75.3
[うち退職手当以外]	91,481,319	—	87,614,194	—	3,867,125	4.4
扶 助 費	156,954,677	33.6	144,895,475	33.5	12,059,202	8.3
公 債 費	29,030,973	6.2	29,826,871	6.9	△ 795,898	△ 2.7
義 務 的 経 費 計	282,146,146	60.4	265,005,808	61.3	17,140,338	6.5
物 件 費	59,537,834	12.7	58,209,997	13.4	1,327,837	2.3
維 持 補 修 費	1,910,830	0.4	1,889,678	0.4	21,152	1.1
補 助 費 等	26,784,982	5.7	26,239,693	6.1	545,289	2.1
積 立 金 ・ 投 資 及 び 出 資 金	9,195,691	2.0	11,274,221	2.6	△ 2,078,530	△ 18.4
貸 付 金	6,460,001	1.4	5,816,001	1.3	644,000	11.1
繰 出 金	36,765,132	7.8	35,918,944	8.3	846,188	2.4
投 資 的 経 費	44,399,384	9.5	28,145,658	6.5	16,253,726	57.7
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	467,500,000	100.0	432,800,000	100.0	34,700,000	8.0

【主な増減】

- 人件費
 - 人事委員会勧告等による増額分 22.2億円 (+ 22.2億円)
 - 定年延長に伴う退職手当 45.6億円 (+ 19.7億円)
 - 支援学級等の増加による教職員数の増加分 9.6億円 (+ 9.6億円)
- 扶助費
 - 障害者（児）自立支援給付 302.3億円 (+ 38.9億円)
 - 生活保護扶助費 484.1億円 (+ 26.9億円)
- 積立金
 - 定年延長に伴う退職手当平準化のための積立 - (△ 22.2億円)
- 投資的経費
 - 中学校給食施設等整備事業 131.7億円 (+ 131.2億円)

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,230,790	0.3	1,235,973	0.3	△ 5,183	△ 0.4
総 務 費	37,589,281	8.0	36,442,448	8.4	1,146,833	3.1
民 生 費	213,902,081	45.7	195,898,746	45.3	18,003,335	9.2
衛 生 費	30,405,971	6.5	37,302,944	8.6	△ 6,896,973	△ 18.5
労 働 費	298,393	0.1	283,403	0.1	14,990	5.3
農 林 水 産 業 費	933,333	0.2	939,632	0.2	△ 6,299	△ 0.7
商 工 費	7,469,157	1.6	6,100,444	1.4	1,368,713	22.4
土 木 費	40,047,382	8.6	39,285,281	9.1	762,101	1.9
消 防 費	10,560,389	2.3	9,623,522	2.2	936,867	9.7
教 育 費	85,215,372	18.2	66,005,947	15.2	19,209,425	29.1
公 債 費	38,047,944	8.1	38,335,309	8.9	△ 287,365	△ 0.7
諸 支 出 金	1,499,907	0.3	1,046,351	0.2	453,556	43.3
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	467,500,000	100.0	432,800,000	100.0	34,700,000	8.0

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込	令和6年度中増減(当初)		令和6年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	20,123,575	615	6,021,842	14,102,348
その他特定目的基金	93,680,404	9,188,076	19,082,132	83,786,348
合 計	113,803,979	9,188,691	25,103,974	97,888,696

(基金取崩の主な事由)

- ・ 財政調整基金 60.2億円・・・財源の年度間調整や収支不足を補うために充当するもの
- ・ 公共施設等特別整備基金 101.0億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 34.1億円・・・市債の償還のために充当するもの

5 企業会計

(1) 水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
水道事業収益	17,469,629	70.7	21,907,796	75.9	△ 4,438,167	△ 20.3
資本的収入	7,224,089	29.3	6,944,633	24.1	279,456	4.0
合計	24,693,718	100.0	28,852,429	100.0	△ 4,158,711	△ 14.4

【主な増減】

○水道事業収益

水道料金	146.8億円	(△3.8億円)
浅香山浄水場跡地売却収益	-	(△40.9億円)

支出

区 分	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
受水費	7,138,732	25.9	7,314,442	25.4	△ 175,710	△ 2.4
減価償却費等	4,291,366	15.6	4,325,721	15.0	△ 34,355	△ 0.8
維持管理費等	3,424,586	12.4	3,224,075	11.2	200,511	6.2
人件費	1,382,316	5.0	1,686,962	5.9	△ 304,646	△ 18.1
支払利息	593,378	2.2	489,764	1.7	103,614	21.2
水道事業費用計	16,830,378	61.1	17,040,964	59.2	△ 210,586	△ 1.2
建設改良費	9,089,475	33.0	10,214,469	35.5	△ 1,124,994	△ 11.0
企業債償還金	1,622,062	5.9	1,531,796	5.3	90,266	5.9
資本的支出計	10,711,537	38.9	11,746,265	40.8	△ 1,034,728	△ 8.8
合計	27,541,915	100.0	28,787,229	100.0	△ 1,245,314	△ 4.3

【主な増減】

○受水費

受水量の減	71.4億円	(△1.8億円)
-------	--------	----------

○建設改良費

配水施設整備改良工事費	79.1億円	(△15.5億円)
-------------	--------	-----------

(2) 下水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
下水道事業収益	29,216,319	58.2	29,907,157	57.9	△ 690,838	△ 2.3
資本的収入	20,999,974	41.8	21,779,008	42.1	△ 779,034	△ 3.6
合計	50,216,293	100.0	51,686,165	100.0	△ 1,469,872	△ 2.8

【主な増減】

○下水道事業収益

下水道使用料	154.3億円	(△4.6億円)
--------	---------	----------

○資本的収入

企業債	147.2億円	(△6.5億円)
-----	---------	----------

支出

区 分	6年度当初		5年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
減価償却費等	15,145,948	25.0	15,742,079	25.2	△ 596,131	△ 3.8
維持管理費等	7,442,491	12.3	8,157,638	13.0	△ 715,147	△ 8.8
人件費	2,059,624	3.4	1,762,369	2.8	297,255	16.9
支払利息	2,766,372	4.6	2,954,587	4.8	△ 188,215	△ 6.4
下水道事業費用計	27,414,435	45.3	28,616,673	45.8	△ 1,202,238	△ 4.2
建設改良費等	15,869,431	26.2	16,305,567	26.1	△ 436,136	△ 2.7
企業債償還金等	17,243,092	28.5	17,617,802	28.1	△ 374,710	△ 2.1
資本的支出計	33,112,523	54.7	33,923,369	54.2	△ 810,846	△ 2.4
合計	60,526,958	100.0	62,540,042	100.0	△ 2,013,084	△ 3.2

【主な増減】

○維持管理費等

水再生センターの電気料金等	11.2億円	(△4.5億円)
---------------	--------	----------

○減価償却費等

減価償却費	150.2億円	(△2.7億円)
-------	---------	----------

令和6年度当初予算案の重点施策

I 安心できる堺の確保

○ 産後ケアの拡充	57,164 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 助産師等の専門スタッフが心身のケアや育児のアドバイスを実施 ・ 訪問型の導入により事業の対象者を「産後ケアを必要とする者」に拡大し、加えて利用者負担額の軽減措置を導入(拡充) 	拡充(37,722 千円)
○ 認定こども園・保育所等における安全・安心な保育体制の強化	2,623,057 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・保育の質の向上や配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所等の運営に要する費用を補助 ・ 登園時などの繁忙時間帯やプール活動時など保育の事故防止のため、一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合の職員の雇用に要する費用を補助(新規) ・ 保育設備や遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け等の保育教諭等の負担軽減に資する保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に要する費用を補助(拡充) ・ 集団保育を行う上で特別支援の対象までには至らないものの、配慮を要する子どもを受け入れる施設に対して安全・安心な保育を実現するため、必要な保育教諭等の雇用に要する費用を補助(拡充) 	新規(56,700 千円) 拡充(27,367 千円)
○ 第2子以降の保育料無償化	1,009,105 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園・保育所・地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち第2子以降の子どもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし) 	
○ ヤングケアラー世帯への訪問支援	新規 7,773 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラー世帯に対して、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣しヤングケアラーの負担軽減を図り本人の育ちや学びを応援 	
○ 大学生等を対象とした給付型奨学金の創設	44,400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのない環境を整えるため、高校生・大学生等に奨学金を給付 	新規(14,400 千円) 拡充(14,640 千円)
	大学生等を対象とした奨学金事業の創設(新規) 高校生等の対象学年を全学年に拡大し、給付額を増額(拡充)
○ 子どもの総合的な学力向上の推進	28,393 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学ぶことを楽しみ自ら学ぶ子どもの育成に向け、学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学4年生から中学2年生に拡充して個々と集団の学力の伸びを経年で把握・分析し、学力向上に効果的な取組を全校で展開(拡充) ・ 読解力向上に向けて効果的な授業等の取組を全校に展開 ・ 基礎学力の向上を図るため、ICT学習支援コンテンツの活用を全小・中学校で実施 	拡充(14,322 千円)
○ オンライン英会話の推進	33,629 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ より実践的な英会話を通じ、児童生徒の国際理解を深め主体的に英語によるコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を全中学校43校の2年生に拡充して実施 	拡充(19,367 千円)
○ 不登校の子どもの学びとつながりの支援	新規 13,610 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学びやつながりの機会を確保することを目的として、生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣 	
○ 南区における安心できる子どもの居場所の充実	新規 1,122 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校に行くことができない区内在住の18歳までの児童・生徒が、多様な学びや生き抜く力を育み自己肯定感を高めることのできる家・学校以外の安心できる居場所を、地域の身近な場所で提供し、社会との接点の第一歩となるよう地域支援者と共に見守りを実施 	

<p>○ 学校体育館の空調整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境及び避難所環境の向上を図るため、令和7年度から5か年で市立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備 ・令和6年度は、体育館空調整備工事の設計を実施(新規) 	新規 31,800 千円
<p>○ 小・中学校トイレの環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の老朽化したトイレの改修を実施し、計画的・効果的に洋式化を推進 ・令和8年度までにすべての学校の利用頻度の高い校舎の各階に少なくとも1か所以上は洋便器が設置されたトイレを整備 	1,063,600 千円
<p>○ 学校給食の食材費高騰支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の食材費が高騰する中、市立小・中学校及び特別支援学校において栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、令和6年4月から1年間、市が食材費の高騰分を負担 	203,412 千円
<p>○ 高齢者のあんしんサポートの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカーを配布し、アプリを活用した見守りサービスを提供(新規) ・認知症高齢者等の行方不明時にメール等を協力者に配信して早期発見につなげる「高齢者徘徊SOSネットワーク事業」を運用 ・民間事業者との協定に基づきセミナー開催や電話相談などの市民への終活支援を実施(新規) ・関係機関と連携して、セミナー等の「人生会議／ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」に関する普及啓発を実施(新規) 	8,174 千円 新規(7,223 千円)
<p>○ 地域包括支援センターの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターについて、高齢化の進展に伴い増加する相談ニーズへの対応や地域へのアウトリーチ活動等の更なる充実に向け、職員を6名増員(拡充) ・令和6年度から対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業として実施 	880,608 千円 拡充(22,002 千円)
<p>○ 地域活動支援センターの再編・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における自立生活の促進のため、障害者の創作的活動や生産活動の場を提供 ・障害者の地域生活への移行や日常生活に関する相談支援の実施 ・主に重度の障害者を対象とした入浴サービスの提供 ・生活支援型タイプを連携強化型と居場所支援型に再編し、連携強化型においては連携推進員を配置することでアウトリーチを含めた関係機関等と連携を行い、居場所支援型においては開所時間を柔軟に設定(拡充) ・令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施 	188,365 千円 拡充(24,240 千円)
<p>○ 強度行動障害を有する人への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害のある人への専門的な支援スキルを持つ人材及び法人を確保・育成し、地域での支援体制を整備 	新規 3,992 千円
<p>○ 障害者への就労支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進 ・障害者の実習先の新規開拓、福祉施設と企業のマッチング支援を実施 ・企業及び福祉施設向け研修・支援を充実 	48,991 千円
<p>○ 避難所への地震時自動解錠キーボックスの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波発生時に避難者が自ら施設を解錠して校舎等の上階へ避難できる環境を整備するため、津波避難ビルに指定する小・中学校等の門や入口に地震の揺れを感知して自動的に解錠する地震時自動解錠キーボックスを設置 	新規 5,500 千円

○ 災害時等に必要な医薬品の備蓄体制の確保	新規 1,110 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時等に必要な医薬品を安定して供給することができるよう、現在の流通在庫を活用した備蓄方式での対応を補完する形で一定量の医薬品の現物備蓄を実施 	
○ 地域の安全・安心につながる自治会活動への支援	新規 119,740 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会が所有する防犯灯について、維持管理を担う自治会等の負担軽減に加え環境負荷の低減によるSDGsの推進を図るため、蛍光灯型の防犯灯よりも耐久性に優れるLED防犯灯への移行を集中的に実施し夜間に安心して通行できる住環境を整備 ・ 日々の安全・安心や地域のつながりに重要な役割を担う自治会が、これからも安心して活動を行うことができる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入に係る保険料を補助する制度を創設し、あわせて、更なる地域コミュニティの活性化を図り、未加入者の自治会加入を促進 	
○ 特殊詐欺被害の防止に向けた取組の推進	新規 8,250 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 急増している特殊詐欺被害を防止するため、これまで実施している各種啓発の強化に加え、特殊詐欺の被害が多い65歳以上の高齢者世帯を対象(65歳以上の高齢者を含む世帯も対象)に、固定電話機用の自動通話録音機の無償貸出を実施 	
○ 生成AIの活用推進	新規 16,750 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Officeアプリと連携して資料等を生成するAI支援機能を効率化が見込める所管局に導入し業務効率化を推進 	
○ 医療機関における結核検診の実施	54,267 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各区小学校等にて検診車を派遣し実施している結核検診(胸部エックス線検査)について受診機会拡充のため医療機関での検診を実施 	
○ がん検診無償化	866,369 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種がん(胃・肺・大腸・子宮・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化 を令和6年度についても引き続き実施 	
○ 動物指導センターの施設更新	新規 16,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物の適正な飼養管理の推進、動物愛護の普及啓発及び動物に係る災害時対応の整備に向けた動物指導センターの施設更新(建替え)を行うための設計業務を実施 	
	新規債務(24,000 千円)

II 堺の未来への挑戦

<p>○ 百舌鳥古墳群における「保全」と「活用」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力の発信を目的に、世界の墳墓をテーマにした古墳サミットを開催(拡充) 本市と大阪府、羽曳野市、藤井寺市の4者で構成する百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議において、世界遺産登録5周年記念イベントを開催(拡充) 構成資産の周濠の水質改善に向けて、御廟山古墳に給水用の井戸を掘削して濠水の循環を促すほか水草の除草を強化(新規・拡充) 世界遺産登録5周年にあたる7月にあわせて堺市博物館で埴輪をテーマとした企画展を開催 	<p>32,474 千円</p> <p>新規(2,500 千円) 拡充(10,550 千円)</p>
<p>○ アーツカウンシル運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術を活用し子育て・教育・福祉・観光・都市の活性化等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を運営 文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を実施 	<p>26,775 千円</p> <p>債務(18,000 千円)</p>
<p>○ スポーツ・運動習慣化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ・運動の関心向上や習慣化につながる機会を提供するため、トップアスリートを招聘したアーバンスポーツイベントを実施 スポーツに新たな価値を組み合わせさせた取組として、市内観光スポットでのピラティス・ヨガイベントやICTを活用した親子体力測定会を開催 	<p>新規 6,000 千円</p>
<p>○ 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年大阪・関西万博開催を見据え、観光コンテンツの創出・磨き上げを図りインバウンドを含む万博来場者を本市へ誘客するため、市外からの団体ツアー実施に要する費用を補助(新規) 2025年大阪・関西万博開催に先駆け、本市への誘客や大仙公園エリア・環濠エリアへの周遊を図るため、本市の人気観光スポットの1つである堺市役所21階展望ロビーのリニューアルを実施(新規) 日本全国から本市への誘客を促進するため、鉄道事業者と大阪府内の自治体が共同で全国規模の観光キャンペーンによるプロモーションを実施(新規) 「万博会場から地域へ」というテーマのもと、広域観光の促進を通じて万博開催の効果を本市に波及させるため、「EXPO2025関西観光推進協議会」において関西の自治体や民間企業、関西広域連合等の観光関係団体と連携し、プロモーションや旅行商品造成を実施 本市の観光資源を活用した誘客プロモーションやMICE誘致を推進するため、強力な情報発信力とネットワークを有する大阪観光局と連携 	<p>138,405 千円</p> <p>新規(53,405 千円)</p>
<p>○ 中小企業の生産性向上・賃上げに向けた取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業におけるDX人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して実施するDX推進に係る職業訓練に要する費用を補助(新規) 市内中小企業の生産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助(拡充) 一定以上の賃上げを行う中小企業が「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料(保証料率0.5%又は0.7%)を市が全額助成(拡充) 	<p>28,135 千円</p> <p>新規(2,000 千円) 拡充(9,000 千円)</p>
<p>○ 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や都市拠点における本社等の事業所の立地を促進 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルにつながる革新的技術に関する投資に要する費用を補助 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に要する費用を補助 エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を行う市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る費用を補助 	<p>282,950 千円</p> <p>債務(950,000 千円)</p>

○ スタートアップ向けオフィス整備の促進	拡充 13,555 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥地域のオフィスのリノベーション整備補助及び新規事業所開設補助の対象エリアと補助率を拡充し、スタートアップ・ベンチャー企業等の定着を支援 	
○ 伝統産業のブランド力向上	21,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援 ・新たなファンを獲得するため、市民や企業等が本市の伝統産品を活用しその魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援 ・優れた伝統産品とその魅力を引き立てともに輝く逸品を「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドとして認定し首都圏等でPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を向上 ・大阪・関西万博を控え、職人技や製造現場の見学・体験など事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援 	
○ 女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援	新規 14,202 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや介護などでキャリアにブランクがあり意欲的に求職活動ができていない女性や不本意ながら非正規雇用で働いている方に対し、平日夜間等でも電話等で気軽に利用できるキャリアコンサルタントとの相談や独自に開拓した求人を活用した職業紹介等の就職支援を実施 	
○ 地産地消の推進	2,026 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等での堺産農産物の利用を促進するほか、店頭における堺産表示を推進 ・直売所やマルシェ等の販売拠点の増設や充実等への支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物のPRを実施 	
○ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進	拡充 2,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロエネルギータウン」の創出に向けZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)の設計に要する費用を補助(拡充) ・エネルギーの地産地消を推進するため、民間事業者と連携し市内の遠隔地から本庁舎等の公共施設に再エネ電力等を供給するオフサイトPPAを実施(新規) ・本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、本館・高層館における老朽化した空調熱源設備・照明の高効率機器への更新やエネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により実施(新規) 	
○ ごみの減量化・資源化の推進	新規債務 (2,523,000 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・4Rに根差した循環型社会の形成のため、市民・事業者に対する情報発信や食品ロス削減、古紙のリサイクル促進等の取組を行い、4R運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に進め、ごみの減量化・リサイクルを推進 	
○ 泉北ニュータウンへの若年層の転入・定住促進	新規債務 (2,988 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代等の泉北ニュータウンへの転入・定住促進と泉北ニュータウンのブランドイメージの向上を目的に、鉄道広告・動画等を活用したプロモーションや居住魅力体験ツアー等を実施 	
○ 泉北ニュータウン駅前の再編整備	753,993 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・駅前地域の利便性向上に向けた榎・美木多駅前広場の再整備や泉ヶ丘駅前周辺の道路整備、憩い空間の創出に向けた泉ヶ丘公園や田園公園の整備等を実施 	
○ 新金岡地区活性化の推進	拡充 9,820 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・新金岡地区における各事業者間のコーディネートを行い地区内で段階的に創出される活用地の具体的な活用方向性・整備手法の検討、各事業者への提案及び合意形成を図ることにより、新金岡地区の活性化に向けた取組を推進 	
	拡充債務(18,000 千円)

○ SMIプロジェクトの推進	225,809 千円
・ SMI都心ラインの導入に向けARTステーションの暫定整備等を行い、正着性などを検証するSMI都心ライン実証実験を実施(新規)	新規(191,200 千円)
・ SMI美原ラインの本格運行を見据えた実証実験を実施(拡充)	拡充(33,500 千円)
・ SMI都心ライン及びSMI美原ラインの実証実験に係る調査・分析等を実施(拡充)	
○ (仮称)大和川サイクルライン等における自転車通行環境の整備・利用促進	327,766 千円
・ 大和川左岸の堤防等を活用して安全快適で広域的な自転車通行環境((仮称)大和川サイクルライン)を整備し、大阪府・大阪市等と連携して万博会場に向かう案内サインを設置	新規(3,266 千円)
・ (仮称)大和川サイクルラインに接続する路線等について、案内サインの設置など安全で快適な自転車通行環境を整備し、市内周遊を促進	
・ (仮称)大和川サイクルライン完成披露イベントを実施し、万博会場へのアクセスルートや沿線の魅力的なスポットなどの情報を発信し(仮称)大和川サイクルラインの利用を促進(新規)	
○ 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組の推進	19,952 千円
・ 大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信の取組を強化	拡充(15,640 千円)
・ 万博が大阪で開催される貴重な機会を捉え、子どもたちの国際感覚の醸成につながる取組等を推進	拡充債務(69,000 千円)

令和6年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- 百舌鳥古墳群における「保全」と「活用」の推進 <歴史遺産活用部> 32,474 千円
 - ・ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力の発信を目的に、世界の墳墓をテーマにした古墳サミットを開催(拡充) 新規(2,500 千円)
拡充(10,550 千円)
 - ・ 本市と大阪府、羽曳野市、藤井寺市の4者で構成する百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議において、世界遺産登録5周年記念イベントを開催(拡充)
 - ・ 構成資産の周濠の水質改善に向けて、御廟山古墳に給水用の井戸を掘削して濠水の循環を促すほか水草の除草を強化(新規・拡充)
 - ・ 世界遺産登録5周年にあたる7月にあわせて堺市博物館で埴輪をテーマとした企画展を開催

 - 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 <道路部> ※ 802,146 千円
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の整備を実施 債務(231,000 千円)
- ※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等768,000千円(債務193,000千円)を含む

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 環濠エリアの魅力を活用した誘客促進 <観光部> 12,110 千円
 - ・ 大阪・関西万博来場者を本市に誘客し宿泊も含めた長時間滞在の促進を目的に、環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を観光関連施設として活用するための整備費用を支援

- まちなみ再生事業 <都市計画部> 14,687 千円
 - ・ 歴史文化資源を活かし地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において町家の修景等を促進

- 町家活用推進事業 <歴史遺産活用部> 46,078 千円
 - ・ 環濠エリア北部の魅力を高める観光周遊の拠点として歴史文化資源を活かした町家歴史館「山口家住宅(重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」、「井上関右衛門家住宅(市指定有形文化財)」を運営 債務(3,000 千円)
 - ・ 「井上関右衛門家」に関する資料の保管、展示、調査研究を実施

- 環濠都市界の再生事業 <都心未来創造部> 25,272 千円
- ・ 環濠エリアにおいて新たな価値創造により人々が集うエリアとすべく、歴史文化資源等を活かしたウォークアブルな都市空間形成に向けた公民連携の取組等を推進 新規(13,083 千円)
債務(15,000 千円)
 - ・ 令和6年度に予定する機能移転後の堺消防署用地の活用を推進(新規)

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

- 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進 <観光部> 138,405 千円
- ・ 2025年大阪・関西万博開催を見据え、観光コンテンツの創出・磨き上げを図りインバウンドを含む万博来場者を本市へ誘客するため、市外からの団体ツアー実施に要する費用を補助(新規) 新規(53,405 千円)
 - ・ 2025年大阪・関西万博開催に先駆け、本市への誘客や大仙公園エリア・環濠エリアへの周遊を図るため、本市の人気観光スポットの1つである堺市役所21階展望ロビーのリニューアルを実施(新規)
 - ・ 日本全国から本市への誘客を促進するため、鉄道事業者と大阪府内の自治体が共同で全国規模の観光キャンペーンによるプロモーションを実施(新規)
 - ・ 「万博会場から地域へ」というテーマのもと、広域観光の促進を通じて万博開催の効果を本市に波及させるため、「EXPO2025関西観光推進協議会」において関西の自治体や民間企業、関西広域連合等の観光関係団体と連携し、プロモーションや旅行商品造成を実施
 - ・ 本市の観光資源を活用した誘客プロモーションやMICE誘致を推進するため、強力な情報発信力とネットワークを有する大阪観光局と連携
- 2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組の推進 <政策企画部> 19,952 千円
- ・ 大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信の取組を強化 拡充(15,640 千円)
拡充債務(69,000 千円)
 - ・ 万博が大阪で開催される貴重な機会を捉え、子どもたちの国際感覚の醸成につながる取組等を推進

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

- アーツカウンシル運営 <文化国際部> 26,775 千円
- ・ 文化芸術を活用し子育て・教育・福祉・観光・都市の活性化等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を運営 債務(18,000 千円)
 - ・ 文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を実施
- 姉妹・友好都市交流事業 <文化国際部> 11,295 千円
- ・ ニュージージーランド・ウェリントン市と姉妹都市提携30周年及びベトナム社会主義共和国・ダナン市と友好都市提携5周年を迎えることから、両市へ堺市代表団を派遣
 - ・ 各姉妹友好都市協会等の交流団体と連携し海外姉妹・友好都市との友好親善のほか、文化・教育・経済・観光等の幅広い分野での交流を強化するためオンラインによる意見交換等の交流事業を実施

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

- 伝統産業のブランド力向上 <産業戦略部> 21,500 千円
債務(6,000 千円)
- ・ 市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援
 - ・ 新たなファンを獲得するため、市民や企業等が本市の伝統産品を活用しその魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援
 - ・ 優れた伝統産品とその魅力を引き立てともに輝く逸品を「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドとして認定し首都圏等でPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を向上
 - ・ 大阪・関西万博を控え、職人技や製造現場の見学・体験など事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援

(6) 自転車を活かした魅力の創出

- 大和川沿川自転車通行環境整備及び賑わい拠点整備事業 <サイクルシティ推進部> 328,145 千円
債務(300,000 千円)
- ・ 大和川沿川において安全快適で広域的な自転車通行環境や自転車を活用した拠点を整備
- 自転車通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> 46,593 千円
- ・ 自転車及び歩行者の安全性や快適性を高めるため、自転車通行空間を確保したネットワークの形成を推進
- サイクルシティ堺企画運営事業 <サイクルシティ推進部> 8,386 千円
新規(3,266 千円)
- ・ (仮称)大和川サイクリン完成披露イベントを実施し、万博会場へのアクセスルートや沿線の魅力的なスポットなどの情報を発信し(仮称)大和川サイクリンの利用を促進(新規)
 - ・ 「サイクルシティ堺」の実現に向け、本市の自転車の歴史文化の発信やBMX試乗体験会等のイベントにより自転車利用を促進

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

- 医療機関における結核検診の実施 <保健所> 54,267 千円
 - ・ 各区小学校等にて検診車を派遣し実施している結核検診(胸部エックス線検査)について受診機会拡充のため医療機関での検診を実施 拡充(34,132 千円)
- がん検診無償化 <健康部> 866,369 千円
 - ・ 各種がん(胃・肺・大腸・子宮・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和6年度についても引き続き実施

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

- 救急体制の拡充整備事業 <救急部> 66,466 千円
 - ・ AEDの市民による使用を促進するためAED設置施設の場所を周知する「まちかど救急ステーション事業」を実施
 - ・ 傷病者の状態悪化を最小限に抑え迅速に医療機関へ搬送する体制を充実させるため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 <保健所> 1,065,865 千円
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種の定期予防接種移行に伴う必要な接種体制を確保

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

- 権利擁護事業 <長寿社会部> 35,234 千円
 - ・ 権利擁護サポートセンターを運営し地域の相談支援機関と連携の上、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施
 - ・ 同事業のうち一部は令和6年度から対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業として実施
- 日常生活圏域コーディネーターの相談支援体制の充実<生活福祉部・長寿社会部> 176,572 千円
 - ・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、堺市社会福祉協議会区事務所に配置する日常生活圏域コーディネーターを1名増員 拡充(7,888 千円)
- 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部> 65,450 千円
 - ・ 公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道事業者が行う南海高野線中百舌鳥駅における可動式ホーム柵の整備に要する費用を補助

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 介護予防「あ・し・た」プロジェクト <長寿社会部> 13,547 千円
 - ・ 介護予防につながる行動変容を促進するため成果連動型民間委託契約方式(PFS)で、あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供

- 地域包括支援センターの体制強化 <長寿社会部> 880,608 千円
拡充(22,002 千円)
 - ・ 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターについて、高齢化の進展に伴い増加する相談ニーズへの対応や地域へのアウトリーチ活動等の更なる充実に向け、職員を6名増員(拡充)
 - ・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施

- 高齢者のあんしんサポートの推進 <長寿社会部> 8,174 千円
新規(7,223 千円)
 - ・ 認知症高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカーを配布し、アプリを活用した見守りサービスを提供(新規)
 - ・ 認知症高齢者等の行方不明時にメール等を協力者に配信して早期発見につなげる「高齢者徘徊SOSネットワーク事業」を運用
 - ・ 民間事業者との協定に基づきセミナー開催や電話相談などの市民への終活支援を実施(新規)
 - ・ 関係機関と連携して、セミナー等の「人生会議/ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」に関する普及啓発を実施(新規)

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 強度行動障害を有する人への支援 <障害福祉部> 新規 3,992 千円
 - ・ 強度行動障害のある人への専門的な支援スキルを持つ人材及び法人を確保・育成し、地域での支援体制を整備

- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 253,690 千円
 - ・ 各区役所内に設置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、同プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行い、情報拠点として障害者福祉に関する情報を収集・発信
 - ・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施

- 地域活動支援センターの再編・強化 <障害福祉部> 188,365 千円
拡充(24,240 千円)
 - ・ 地域における自立生活の促進のため、障害者の創作的活動や生産活動の場を提供
 - ・ 障害者の地域生活への移行や日常生活に関する相談支援の実施
 - ・ 主に重度の障害者を対象とした入浴サービスの提供
 - ・ 生活支援型タイプを連携強化型と居場所支援型に再編し、連携強化型においては連携推進員を配置することでアウトリーチを含めた関係機関等と連携を行い、居場所支援型においては開所時間を柔軟に設定(拡充)
 - ・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施

○ 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部>	54,450 千円
・ 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、共同生活援助(グループホーム)等の整備に要する費用を補助	債務(83,000 千円)
○ 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部>	104,013 千円
・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて障害を有する職員の能力開発、職場定着支援や障害者雇用率向上の取組を実施	
○ 障害者への就労支援の促進 <障害福祉部>	48,991 千円
・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進	
・ 障害者の実習先の新規開拓、福祉施設と企業のマッチング支援を実施	
・ 企業及び福祉施設向け研修・支援を充実	
○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部>	5,058 千円
・ アンテナショップ事業等に要する費用を補助することにより障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進	

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

○ 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部>	142,332 千円
・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るため、総合的な支援を充実・強化	
・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施	
○ DV等防止啓発事業 <ダイバーシティ推進部>	138 千円
・ DV等に関して正しく理解し暴力の被害者にも加害者にもならないため、意識啓発の取組を実施	
○ 自殺対策の推進 <健康部>	9,564 千円
・ 「堺市自殺対策推進計画(第3次)」に基づき、自殺対策連絡懇話会及び庁内連絡会の開催、普及啓発事業、職域連携推進事業、ゲートキーパー研修事業等を実施	
・ 警察や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施	
○ ひきこもり支援の推進 <健康部>	18,077 千円
・ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施	
・ ひきこもりサポーター養成事業を実施	
・ 地域の関係機関等に対し、ひきこもりに関する研修を実施	
○ 依存症対策の推進 <健康部>	11,974 千円
・ 「堺市依存症地域支援計画」に基づき依存症対策推進懇話会及び庁内連絡会の開催、普及啓発事業、相談支援、地域連携、研修等(大阪府・大阪市との共同事業を含む)を実施	

(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

○ スポーツ・運動習慣化の推進 <スポーツ部>

新規 6,000 千円

- ・ スポーツ・運動の関心向上や習慣化につながる機会を提供するため、トップアスリートを招聘したアーバンスポーツイベントを実施
- ・ スポーツに新たな価値を組み合わせた取組として、市内観光スポットでのピラティス・ヨガイベントやICTを活用した親子体力測定会を開催

○ 地域スポーツ環境の充実 <スポーツ部>

15,472 千円

- ・ 教育委員会事務局と連携し学校部活動の地域連携・地域移行のモデル事業を実施
- ・ 身近な地域でスポーツができる環境を充実させ地域でスポーツをする人を増やすため、総合型地域スポーツクラブの創設及び活動に対する支援を実施

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実

- 出産・子育て応援事業 <子ども青少年育成部> 581,099 千円
 - ・ 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠・出産時に各5万円を給付する経済的支援の2点を一体として実施
 - ・ 本事業の申請時をタッチポイントに「Sakai-D」の活用等ICTを用いた情報発信を強化

- 子育て支援事業 <北区役所> 5,180 千円
 - ・ 多胎児など妊娠期から育児に不安を抱えた保護者を重点的に支援する事業をきめ細かく展開
 - ・ みんなで関わる子育ての街の実現のため、「ようきた(北)ね！子育て三ツ星プラン」に掲げた取組を推進することで、子ども・保護者・地域が輝く事業を展開
 - ・ 子育て中のパパが交流できる場を作りたいという声から区民がメインで企画した交流会を行うなど区民協働での子育て支援を推進
 - ・ 不登校など児童生徒に関する保護者等から区役所への相談に対して、家庭訪問などアウトリーチ手法を含めたアプローチの実施や、区役所各課、スクールソーシャルワーカー等関係機関と連携した多角的な支援により子育て世帯が住みやすい環境を整備

- 産後ケアの拡充 <子ども青少年育成部> 57,164 千円
 - ・ 助産師等の専門スタッフが心身のケアや育児のアドバイスを実施 拡充(37,722 千円)
 - ・ 訪問型の導入により事業の対象者を「産後ケアを必要とする者」に拡大し、加えて利用者負担額の軽減措置を導入(拡充)

- 子ども医療費助成事業 <長寿社会部> 4,414,263 千円
 - ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費を助成(一部自己負担額あり)
対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで(所得制限なし)

- 子育ての孤立感、負担感の解消支援 <子ども青少年育成部> 218,267 千円
 - ・ 子育てひろばにおいて子育て親子の交流・子育てに関する相談や情報提供・講座やイベント等を実施するほか、各区役所において子育てサークルやボランティアの育成・支援、関係団体等との地域ネットワークを構築 債務(88,000 千円)
 - ・ 令和6年度から重層的支援体制整備事業として実施

- さかいマイ保育園事業 <子育て支援部> 91 千円
 - ・ 妊婦や保護者が身近な保育園をかかりつけの「マイ保育園」として登録することにより、専門職による育児相談や支援、平日午前中の無料一時預かりサービスを受けることができる事業を実施

○ 認定こども園・保育所等における安全・安心な保育体制の強化 <子育て支援部>	2,623,057 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・保育の質の向上や配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所等の運営に要する費用を補助 ・ 登園時などの繁忙時間帯やプール活動時など、保育の事故防止のため、一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合の職員の雇用に要する費用を補助(新規) ・ 保育設備や遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け等の保育教諭等の負担軽減に資する保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に要する費用を補助(拡充) ・ 集団保育を行う上で特別支援の対象までには至らないものの、配慮を要する子どもを受け入れる施設に対して安全・安心な保育を実現するため、必要な保育教諭等の雇用に要する費用を補助(拡充) 	新規(56,700 千円) 拡充(27,367 千円)
○ 認定こども園等への大規模修繕補助 <子育て支援部>	22,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園などに在園する子どもの安全・安心を確保するため、施設の大規模修繕に要する費用への補助を拡充 	拡充(5,625 千円)
○ 第2子以降の保育料無償化 <子育て支援部>	1,009,105 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園・保育所・地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち第2子以降の子どもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし) 	
○ 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部>	14,237 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育教諭等の専門的知識及び技術の向上を目標に、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施 	
○ 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部>	12,254 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の民間認定こども園・保育所等への勤務が決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の費用を補助するほか、就職に関する相談会や保育人材情報ポータルサイトの運営と併せて養成施設と市内民間保育施設等との意見交換会等を実施 	
○ さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部>	32,075 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する費用を補助 	
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	3,304 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が小規模保育事業等を実施する施設を対象に保育に関する様々なアドバイスを行う巡回支援を実施 	
○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部・教育センター>	11,691 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校との円滑な接続など市内の就学前教育・保育施設における幼児期の教育・保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、体系的な研修、助言・相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施 	
○ 放課後児童対策等事業 <地域教育支援部>	3,447,823 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の健全育成や子育て支援のため、放課後等に学校施設等を活用し、遊びや生活の場となる「のびのびルーム」「堺っ子くらぶ」「放課後ルーム」を開設 	

- 南区における安心できる子どもの居場所の充実 <南区役所> 新規 1,122 千円
- ・ 学校に行くことができない区内在住の18歳までの児童・生徒が、多様な学びや生き抜く力を育み自己肯定感を高めることのできる家・学校以外の安心できる居場所を、地域の身近な場所で提供し、社会との接点の第一歩となるよう地域支援者と共に見守りを実施
- 南区子どもウェルビーイングシステム事業 <南区役所> 3,112 千円
- ・ 積極的に子どもの育ちを応援するため、子ども虐待の未然予防に力を置き地域子育て関連機関との連携強化を図り、事業の展開を通じて南区の子どものウェルビーイングの向上と子育て世帯に対する子どもの権利擁護の意識を醸成

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

- 中学校における38人学級の推進 <教職員人事部・学校教育部・学校管理部> 91,470 千円
- ・ 少人数学級によるきめ細かな指導により、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びの実現、担任業務(進路指導、家庭訪問等)の軽減による教員の働き方改革等の推進を目的として、中学校第1学年に加え、令和6年度からは中学校第2学年においても38人学級を実施 拡充(24,392 千円)
- 子どもの総合的な学力向上の推進 <教育センター> 28,393 千円
- ・ 学ぶことを楽しみ自ら学ぶ子どもの育成に向け、学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学4年生から中学2年生に拡充して個々と集団の学力の伸びを経年で把握・分析し、学力向上に効果的な取組を全校で展開(拡充)
 - ・ 読解力向上に向けて効果的な授業等の取組を全校に展開
 - ・ 基礎学力の向上を図るため、ICT学習支援コンテンツの活用を全小・中学校で実施
- 英語教育推進事業 <学校教育部> 206,955 千円
- ・ 全小・中・高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成 拡充(19,367 千円)
 - ・ より実践的な英会話を通じ、児童生徒の国際理解を深め主体的に英語によるコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を全中学校43校の2年生に拡充して実施(拡充)
 - ・ 英語の指導に必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置
 - ・ 教員の英語力・指導力向上に資する研修を実施
- 学校図書館教育推進事業 <学校教育部> 102,778 千円
- ・ 全小・中学校に学校司書を配置し児童生徒の読書習慣の定着や言語能力、情報活用能力等を育成
- 体力向上・部活動推進事業 <学校教育部> 114,712 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
 - ・ 部活動を活性化させることにより、子どもの個性の伸長や健康増進を図り、体力・自尊感情・規範意識を向上させ、礼儀を重んじ人を思いやる心や自主自立的な態度を育成
 - ・ 部活動の地域移行に向けた取組を進めるため、休日における部活動地域移行のモデル事業を実施

○ 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部> 645,481 千円

- ・ 共生社会の一員としてともに認め合い支えることができる子どもの育成に向けたインクルーシブ教育システムの構築や学校園における特別支援教育体制の充実
 - 支援学級への特別支援教育支援員の配置
 - 通常の学級への合理的配慮協力員の配置
 - 医療的ケアが必要な支援学級・支援学校在籍児童生徒への医療的ケア看護職員の配置
 - 発達障害等に関する専門家派遣等の実施

(3) 多様性を尊重した教育の推進

○ 多文化共生推進事業 <学校教育部> 22,270 千円

- ・ 学校園における多文化共生推進のため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導を実施

○ いじめ、不登校等への対策支援<子ども青少年育成部> 11,146 千円

- ・ いじめや不登校等の課題をかかえる児童生徒を支援するため、学校や教育委員会と連携し、解決に向けた取組を実施 拡充(2,420 千円)
- ・ 臨床心理士等の専門職が子ども本人から直接聴き取ったいじめ、不登校等に関する子どもの意向を基に、子ども本人の意向に沿った対応を実施(拡充)

○ 生徒指導課題等への対応 <学校教育部・教育センター> 221,230 千円

- ・ 不登校により学びにアクセスできない児童生徒をゼロにする取組を推進
- ・ いじめに関する電話相談を24時間365日実施
- ・ いじめの未然防止、教育相談に関する教職員対象研修の実施
- ・ 専門家の派遣などの取組の実施により、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の課題等の未然防止・早期発見・早期解決に向けた対策を講じ、「えがおあふれる学びの場づくり」を推進
 - 児童生徒や学級集団の状態を測定するアンケート「hyper-QU」のモデル実施
 - スクールソーシャルワーカーの派遣 14人
 - スクールカウンセラーの配置
 - 小学校 31校 中学校、高等学校 全校
 - スクールサポートチームの派遣

○ 教育支援教室 <教育センター> 54,759 千円

- ・ 不登校児童生徒(小学4年生から中学3年生)の居場所の一つとして、個別学習やグループ活動を通して主体的に社会的自立や学校復帰に向かうようにすることを目的に支援・指導を実施
 - 常設教育支援教室(週5日) 2か所
 - 出張教育支援教室(週2日) 1か所 (週4日)1か所

(4) 安心して学べる教育環境の充実

- 教職員の資質能力の向上 <教育センター・教職員人事部> 74,948 千円
- ・ 「教員の資質」「実践力」「チームの一員としてのマネジメント力」を兼ね備えた教員の育成に向けて、堺市教員育成指標を基にした研修に加え、法改正に伴う教員研修受講履歴の作成及び当該履歴を活用した指導助言を実施
 - ・ 学校園のトップリーダーとして優れたリーダーシップや組織マネジメント力を発揮できる管理職を育成するための研修プログラムを大学と共同研究
 - ・ 優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、指導・支援を実施
 - ・ 探究的な学びの実現に向け学習指導要領に基づく授業改善を一層進めるための研修等を実施
 - ・ 不祥事根絶に向けた教職員の意識改革のためのプログラムの実施
- 学校教育ICT化推進事業 <教育センター> 2,471,297 千円
- ・ GIGAスクール構想による1人1台パソコン、教育情報ネットワークの運用・保守管理、情報教育の推進、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育効果の最大化をめざした学校教育ICT化を推進
- 全員喫食制の中学校給食に向けての整備 <学校管理部> 13,173,958 千円
- ・ 令和7年度から安全・安心な全員喫食制中学校給食を実施するため、給食センターの整備・運営に係る民間事業者の業務履行の監理と中学校の配膳経路等の整備を実施
- 学校給食費の公会計化 <学校管理部> 51,836 千円
- ・ 令和6年度から市立学校における学校給食費を市の歳入歳出予算に計上し、市教育委員会が管理する「公会計」方式を実施
- 学校給食の食材費高騰支援 <学校管理部> 203,412 千円
- ・ 学校給食の食材費が高騰する中、市立小・中学校及び特別支援学校において栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、令和6年4月から1年間、市が食材費の高騰分を負担
- 学校体育館の空調整備 <学校管理部・危機管理室> 新規 31,800 千円
- ・ 教育環境及び避難所環境の向上を図るため、令和7年度から5か年で市立の小・中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備
 - ・ 令和6年度は、体育館空調整備工事の設計を実施(新規)
- 中学校の安全対策 <学校管理部> 新規 34,085 千円
- ・ 中学校における不審者の侵入防止策として令和6年度から2か年で電気錠(オートロックシステム)及び防犯カメラを整備
- 小・中学校トイレの環境改善 <学校管理部> 1,063,600 千円
- ・ 小・中学校の老朽化したトイレの改修を実施し、計画的・効果的に洋式化を推進
 - ・ 令和8年度までにすべての学校の利用頻度の高い校舎の各階に少なくとも1か所以上は洋便器が設置されたトイレを整備

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

- 生活困窮世帯の子どもへの支援 <生活福祉部・子ども青少年育成部> 33,893 千円
新規(13,610 千円)
- ・ 高等学校等の中退防止や子どもの将来に向けた自立等を目的として、生活困窮世帯の中学生・高校生等を対象とした学習・生活支援を実施
 - ・ 学びやつながりの機会を確保することを目的として、生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣(新規)
- ひとり親家庭等に対する自立支援 <子ども青少年育成部> 72,652 千円
- ・ ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立に向けて、養育費の確保、交通遺児手当の支給、交流会の開催、ファミリー・サポート・センター利用料の補助に加え、ADR利用料の補助や新たにひとり親になった方等を対象としたセミナーを実施
 - ・ シングルマザー等を対象にSNSを活用して、就業相談・適性診断・仕事紹介・定着支援までを一貫して提供する就業支援を実施
 - ・ 経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象にフードバンク団体等から寄附された食料品等をパントリー(区役所やこども園等)にて提供
 - ・ ひとり親家庭を対象に現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施
 - ・ 各区子育て支援課に母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じ自立に必要な情報提供や職業能力の向上等に関する支援を実施
 - ・ ひとり親家庭等を対象に就労に関する相談支援や生活相談・弁護士相談を実施するほか、就職に有利な資格を取得するための就業支援講習会を実施
- 社会的養護等の支援 <子ども青少年育成部> 1,762,341 千円
新規(7,773 千円)
- ・ 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラー世帯に対して、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣しヤングケアラーの負担軽減を図り本人の育ちや学びを応援(新規)
 - ・ 子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者を児童養護施設に派遣し、児童の意見を傾聴し本人の考えの後押しや代弁する役割を担うことで、児童養護施設に入所する子どもの権利擁護を推進
 - ・ 保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所後の支援を実施
 - ・ 里親委託を推進するためファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置に要する費用や、児童養護施設等の入所児童の養育環境改善に係る必要な改修整備・備品購入等に要する費用を補助
 - ・ 保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営費用を助成
- 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部> 27,043 千円
- ・ 子ども虐待防止に資する啓発等の実施や幅広い年齢層に利用されているSNSを活用した児童虐待防止相談を実施
- 大学生等を対象とした給付型奨学金の創設 <学校管理部> 44,400 千円
新規(14,400 千円)
拡充(14,640 千円)
- ・ 経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのない環境を整えるため、高校生・大学生等に奨学金を給付
大学生等を対象とした奨学金事業の創設(新規)
高校生等の対象学年を全学年に拡大し、給付額を増額(拡充)

○ さかい子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>

26,701 千円

- ・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有や実施ノウハウの提供、食材提供やボランティア等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施するほか子ども食堂の開設に要する費用を補助

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

- | | |
|--|-------------------------------|
| ○ 行政デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 <ICTイノベーション推進室> | 24,284 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Officeアプリと連携して資料等を生成するAI支援機能を効率化が見込める所管局に導入し業務効率化を推進(新規) ・ データの一元管理ができるソフトウェア及びペンタブレットを導入し、図面等の審査に係る業務時間短縮・正確性の向上・ペーパーレス化を実現(新規) ・ こども園・幼稚園・こどもリハビリテーションセンター・サンスクエア堺・青少年センター・青少年の家の窓口に新たにキャッシュレス決済を導入するほか、フェニーチェ堺(堺市民芸術文化ホール)や人権ふれあいセンターなど11施設において施設予約時にクレジットカード決済によるオンライン支払いを導入(新規) ・ 行政DXを着実に推進するため、各部の選抜職員が課題を的確に把握し、自ら最適な答えを出しながら業務見直しに取り組むために必要な考え方やスキルを習得する育成プログラムを拡充し、職員全員にDXマインドを定着させ管理職を中心にDXに不可欠なマネジメント能力を高めるための研修を実施(拡充) | 新規(20,517 千円)
拡充(3,767 千円) |
| ○ 都市OS活用事業 <政策企画部・ICTイノベーション推進室> | 21,160 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府が整備をめざす広域データ連携基盤「ORDEN」と連携した「SakaI-D」を構築・活用し、住民利用の接点となるポータルを整備やデータ連携を進めることで地域課題や住民ニーズに適応した公民による住民サービスの提供を推進 | |
| ○ 公民連携実証プロジェクト推進事業 <政策企画部> | 3,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携を推進し民間事業者と本市が強みを最大限に活かしながら新たなサービスの提供や価値創造に向けた実証プロジェクトを実施 | |
| ○ 南区スマート区役所事業 <南区役所> | 6,727 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ AIチャットボットや窓口サービス向上のためのタブレット端末の導入、デジタル・デバイス解消支援のためのボランティアによるスマホ相談の実施などにより、安全・安心で高機能な区民サービスを提供する、誰一人取り残されることのない未来型区役所(スマート区役所)の実現を推進 | 拡充(2,098 千円) |

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

- | | |
|--|-----------|
| ○ ホームページによる広報活動 <広報戦略部> | 15,118 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政の総合情報プラットフォームと位置付けるホームページの運営管理や安定稼働を図るほか、SNSとの連携を強化し迅速かつ確実に市政情報を発信 | |
| ○ 戦略的広報推進事業 <広報戦略部> | 19,830 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「堺市広報戦略」に基づき各部局が実施する広報活動のサポート等を行い、施策や市政に関わる情報及び市の魅力を効果的に発信 | |

○ 区政策会議運営事業 <区役所・市民生活部>	18,294 千円
<ul style="list-style-type: none"> 区民等の意見を反映しつつ地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し特色ある区行政を推進 	
○ 歴史文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 <東区役所>	1,768 千円
<ul style="list-style-type: none"> 東区固有の歴史や芸術文化を発掘・発信し、郷土に対する愛着・誇りを育み次世代へ継承するほか、幅広い年代の区民等が参加・交流し世代と地域をさらに結び付ける新たな魅力を創出 	
○ 魅力発掘・発信・創出事業 <北区役所>	952 千円
<ul style="list-style-type: none"> 区民協働による北区の魅力発掘・発信・創出のため、Instagramを活用した区民参加型のイベントを実施 SNSによる発信力及び情報収集力の強化のため、区内の企業や団体など民間との連携に係る取組を実施し魅力が感じられる街の機運を創出 	
○ 美原区の“みんな”で魅力発信推進事業 <美原区役所>	2,496 千円
<ul style="list-style-type: none"> 美原区民をはじめ美原区を訪れた人や美原区で働く人・学ぶ人など関係する人々がSNS等を活用して区の魅力を実感し美原区内外に発信 「美原の古代米」を活用した農業体験イベントの開催や地元企業との連携による古代米を使った新たな特産品開発の支援 SNSで投稿された地域の情報を大型商業施設内の行政連携コーナー等に展示し区の魅力を実感し発信 	

(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

○ 都心活性化推進事業 <都心未来創造部>	44,384 千円
<ul style="list-style-type: none"> 都市魅力の向上を図るため、商業・業務等の都市機能の集積や多様な人が安全・快適に過ごせるウォークアブルな空間の形成を推進 	
○ 都心整備管理事業 <都心未来創造部>	25,300 千円
<ul style="list-style-type: none"> 堺都心部の魅力向上と活性化を図るため、市民の活動や交流の場となるMinaさかい(市民交流広場)の活用等を促進 	
○ 総合交通体系調査 <交通部>	11,771 千円
<ul style="list-style-type: none"> 人中心の都市空間の形成に向けた駐車場施策の見直し及び近畿圏における望ましい物流の実現に向けた調査体系の検討を実施 	
○ 臨海部活性化推進事業(堺駅) <都心未来創造部>	80,046 千円
<ul style="list-style-type: none"> 堺臨海部の活性化に向け大浜北町市有地において公共施設等を整備 	
○ 臨海部活性化推進事業(ベイエリア) <都心未来創造部>	12,800 千円
<ul style="list-style-type: none"> 堺旧港における親水護岸等の公共空間の利活用や交流機能の導入など、海辺を活かした居心地の良い都市空間の形成を進めることで都市魅力を向上 	
	債務(14,000 千円)

- 臨海部整備推進事業 <都心未来創造部> 15,940 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて市民が海辺を楽しめる場を創出するため、緑地や海浜の整備等を実施

- SMIプロジェクトの推進 <都心未来創造部> 225,809 千円
 - ・ SMI都心ラインの導入に向けARTステーションの暫定整備等を行い、正着性などを検証するSMI都心ライン実証実験を実施(新規) 新規(191,200 千円)
拡充(33,500 千円)
 - ・ SMI美原ラインの本格運行を見据えた実証実験を実施(拡充)
 - ・ SMI都心ライン及びSMI美原ラインの実証実験に係る調査・分析等を実施(拡充)

- 都市政策推進事業 <都市計画部> 4,194 千円
 - ・ 持続可能な都市の形成を進めるため、立地適正化計画を策定し集約型都市構造の形成に向けた取組を推進

(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

- イノベーション創出促進事業 <産業戦略部> 65,013 千円
 - ・ 将来のイノベーション創出の芽となる子どもたちに向け、起業意識の醸成に加え積極性、リーダーシップやコミュニケーション能力などを育むアントレプレナーシップ教育を実施(拡充) 拡充(15,654 千円)
 - ・ 中百舌鳥地域のオフィスのリノベーション整備補助及び新規事業所開設補助の対象エリアと補助率を拡充し、スタートアップ・ベンチャー企業等の定着を支援(拡充)
 - ・ スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流・共創のため、イノベーション交流拠点「cha-shitsu」やオンラインコミュニティの企画運営を実施
 - ・ 市内外のステークホルダーとの共創により社会課題解決など共感を喚起するプロジェクトの創出や大阪公立大学との産学官連携による新事業を創出するほか、全国にイノベーション創出拠点としての中百舌鳥の情報を発信

- 大阪公立大学協創推進事業 <政策企画部> 51,000 千円
 - ・ 企業版ふるさと納税を活用し大阪公立大学が掲げるイノベーションアカデミー構想に関連した「スマートシティ」「スマートエネルギー」「スマート農業」「スマートヘルスケア」「子ども未来社会」や、イノベーション創出、国際交流等の分野で、共同研究や実証プロジェクトを大学と協働で実施 拡充(40,000 千円)

- 中小企業の生産性向上・賃上げに向けた取組への支援 <産業戦略部> 78,388 千円
 - ・ 企業におけるDX人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して実施するDX推進に係る職業訓練に要する費用を補助(新規) 新規(2,000 千円)
拡充(6,000 千円)
 - ・ 市内中小企業が生産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助(拡充)
 - ・ 中小企業が生産性及び付加価値の向上を促進するため、「産業DX支援センター」によるアウトリーチ型の経営支援を実施
 - ・ 市内企業が自社のDXの進捗状況を把握する診断ツールを活用しDXを推進
 - ・ 市内中小企業の製品・技術等の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、産学連携等による新たな製品・サービスの開発へのチャレンジを支援

- 賃上げを行う中小企業の資金調達支援 <産業戦略部> 3,385 千円
 - ・ 一定以上の賃上げを行う中小企業が「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料(保証料率0.5%又は0.7%)を市が全額助成 拡充(3,000 千円)

- がんばる商店街支援事業 <産業戦略部> 34,475 千円
 - ・ 地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進

- 首都圏における堺の魅力発信事業 <東京事務所> 6,598 千円
 - ・ 首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り本市への企業誘致や地場企業の販路拡大の機会等を創出するため、コワーキングスペースやSNS等を活用したシティプロモーションを実施

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <泉北ニューデザイン推進室> 36,076 千円
 - ・ 子育て世代等の泉北ニュータウンへの転入・定住促進と泉北ニュータウンのブランドイメージの向上を目的に、鉄道広告・動画等を活用したプロモーションや大蓮公園での施設管理等を実施 新規(2,988 千円)

- ビッグバン管理運営事業 <泉北ニューデザイン推進室> 291,628 千円
 - ・ ビッグバンの管理運営及び隣接する泉ヶ丘公園との一体的な活用に向けた取組を実施 債務(18,000 千円)

- 泉北ニュータウン駅前の再編整備 <泉北ニューデザイン推進室> 753,993 千円
 - ・ 駅前地域の利便性向上に向けた梅・美木多駅前広場の再整備や泉ヶ丘駅前周辺の道路整備、憩い空間の創出に向けた泉ヶ丘公園や田園公園の整備等を実施 債務(217,000 千円)

- 近隣センター再生事業 <泉北ニューデザイン推進室> 93,853 千円
 - ・ 近隣センターの機能再編に向けた権利者組織による構想や計画の策定支援並びに近隣センターオープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施
 - ・ 高倉台近隣センターにおいて地域住民の生活利便性を回復し魅力向上を図るため、土地区画整理事業の手法による機能再編を推進

- SENBOKUスマートシティ構想推進事業 <泉北ニューデザイン推進室・政策企画部> 14,000 千円
 - ・ 公民がイコールパートナーとして参画する「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」を活用し、地域課題の解決、生活利便性の向上に資する実証プロジェクトを推進

- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <泉北ニューデザイン推進室> 2,335 千円
 - ・ 泉北ニューデザイン推進協議会において公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地や既存ストック活用に係る取組や泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン改定等を推進

(6) 民間投資の戦略的な誘導

- 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導 <産業戦略部> 282,950 千円
債務(950,000 千円)
- ・「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や都市拠点における本社等の事業所の立地を促進
 - ・世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルにつながる革新的技術に関する投資に要する費用を補助
 - ・企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に要する費用を補助
 - ・エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を行う市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る費用を補助

(7) 次世代につなげる農業の促進

- 地産地消の推進 <農政部> 2,026 千円
- ・飲食店等での堺産農産物の利用を促進するほか、店頭における堺産表示を推進
 - ・直売所やマルシェ等の販売拠点の増設や充実等への支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物のPRを実施
- 農業担い手支援事業 <農政部> 43,843 千円
- ・新規就農者支援相談窓口を活用して就農まで一貫した対応を行い、就農後も新規就農者育成総合対策(経営開始資金)の交付など新規就農者を支援
 - ・地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備に要する費用を補助
 - ・ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入に要する費用を補助
 - ・農地の適切な利用のため、地域農業や農地利用の姿を明確化する地域計画策定に向けた調査及び協議等を実施
- 農空間保全・活用事業 <農政部> 93,241 千円
- ・ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進
 - ・洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

- 女性就職支援及び非正規雇用の転職支援 <産業戦略部> 新規 14,202 千円
債務(38,000 千円)
- ・子育てや介護などでキャリアに空白があり意欲的に求職活動ができていない女性や本意ながら非正規雇用で働いている方に対し、平日夜間等でも電話等で気軽に利用できるキャリアコンサルタントとの相談や独自に開拓した求人を活用した職業紹介等の就職支援を実施

○ さかいJOBステーション事業 <産業戦略部>	95,006 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者と全年齢の女性、デジタルスキルを有する方を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供、企業とのマッチングなど総合的な就職支援を実施 ・ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施 ・ 市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談、人材確保に向けたセミナーの開催、独自求人の開拓や企業から求職者へアプローチできる仕組み「さかいJOBスカウトシステム」を実施 ・ ハローワークとの連携により無料職業紹介など一体的な就業・企業支援を実施 	
○ 地域就労支援事業 <産業戦略部>	18,306 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労困難者等を支援することを目的に、堺市地域就労支援センターを設置し、就労支援コーディネーターによる就労相談や就職につながる技能取得をめざす職業能力開発講座等を実施 	
○ 多様な人材の雇用支援 <産業戦略部>	9,536 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ シニア雇用の促進に向け、求職中のシニアやシニア採用を検討する企業に向けたセミナーの開催など(公財)産業雇用安定センターと連携し、働く意欲があり自らの能力や経験を活かしたいシニアへ就職支援を実施(新規) ・ デジタル人材の育成及び求職者の就労支援を図るため、IT関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者に対し奨励金を交付 ・ 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などにより支援 ・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや外国人雇用支援セミナー、求職者向け障害者就職面接会等を実施 	
○ 女性活躍の推進に向けた機運醸成<ダイバーシティ推進部>	1,009 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを実施(拡充) ・ 女性をはじめすべての人が自分らしく働き続けられる職場環境の実現をめざし、さかい「働コミ」Company登録企業の女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組の情報発信や、課題解決のためのセミナー等を実施 	
○ さかい女性の就職応援プロジェクト <産業戦略部>	9,776 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントやサークル等を通じたアウトリーチにより潜在求職者の掘り起こしを実施するほか、関係機関と連携しワーク・ライフ・バランスセミナー等を行い、市内企業の女性雇用促進を支援 ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場の環境整備を推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用を補助 	
○ 男女共同参画推進事業 <ダイバーシティ推進部>	2,472 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会の実現をめざし「第5期さかい男女共同参画プラン」の各取組を推進 	

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- | | |
|---|------------------|
| ○ 災害救助事務(本庁) <危機管理室> | 19,998 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災後の各種被災者支援において必要となる罹災証明書関連業務や被災者台帳管理業務の効率化を図るため、庁内関連部局で一元管理が可能となる「被災者支援システム」を構築 | 拡充(9,642 千円) |
| ○ 危機管理体制整備事業 <危機管理室> | 452,398 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府及び国土交通省から公表された想定し得る最大規模の降雨による河川氾濫に対応した新たな浸水想定区域や土砂災害警戒区域に対して、災害情報・避難情報等を伝達するため、屋外スピーカーの設置工事を実施 ・ 市内の降雨状況や河川の水位等の災害情報をリアルタイムに観測することで、避難情報の発令や応急対策に活かすため、「防災テレメータシステム」の改修を実施 ・ 国・大阪府をはじめ防災関係機関との連携強化及び庁内災害対応体制確立のため、総合防災訓練や災害対策本部運営訓練を実施 | |
| ○ 消防車両等整備事業 <警防部> | 415,590 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防力の充実・強化を図るため、高規格救急自動車や水槽付消防ポンプ自動車等を更新 | 債務(696,000 千円) |
| ○ 橋りょう耐震強化 <道路部> | 720,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるため、緊急交通路等に関する橋りょうの耐震化を実施 | 債務(410,000 千円) |
| ○ 水道施設の耐震化事業 <水道部> | 1,738,500 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から指定避難所や病院等までの管路の耐震化を実施 ・ 震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施 | 債務(335,800 千円) |
| ○ 下水道施設の耐震化事業 <経営企画室> | 1,357,300 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災時においても下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所に加え福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施 ・ 震災時においても下水処理機能を確保するため、揚水機能や消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施 | 債務(2,286,500 千円) |

○ 浸水対策事業 <経営企画室>	5,914,651 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大雨による浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区等に対し雨水ポンプ場や雨水管きよの整備を実施 ・ 災害に対する市民の行動変容につなげるため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を見直し今後のハザードマップ更新時に反映 	債務(1,089,000 千円)
○ 大和川左岸土地区画整理事業 <都市整備部>	2,140,569 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業を推進するほか、錦西・錦綾地区では事業化に向けた調査検討業務を実施 	
○ 一般河川改良事業 <土木部>	129,150 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川氾濫等の自然災害から市民の生命・財産を守るために狭間川、百舌鳥川等の改修工事を実施 ・ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して、受益者負担金を助成 	
○ 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部>	145,845 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得や物件補償等を推進 	
○ 市営住宅建替事業 <住宅部>	2,736,809 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な居住環境の形成を目的とし省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施 	債務(683,000 千円)
○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部>	255,228 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅及び建築物の耐震化及び安全対策を促進するため、エレベーター防災対策改修及び建築物火災安全改修に要する費用を補助(新規) ・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断の実施や耐震診断・耐震改修・除却・防火改修等に要する費用を補助 	新規(20,555 千円) 債務(39,000 千円)
○ 空き家対策推進事業 <住宅部>	72,716 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の利活用と定住促進のため、空き家を購入し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居した若年世帯(婚姻もしくはパートナーシップ宣誓書受領証の交付を受けている世帯)・子育て世帯に加え若年単身世帯も対象にし、取得に要する費用を補助(拡充) ・ 市内全域の一戸建(店舗兼用住宅を含む)及び長屋建の空き家等の実態(戸数、所在地、状態(老朽化度合い)、所有者、建物概要、立地状況等)を把握するため、実態調査を実施 ・ 空き家化を予防するため、空き家所有者等への啓発やセミナーを開催 ・ 空き家の利活用促進のため、不動産団体と連携した利活用支援制度を実施 	拡充(36,000 千円)

- 防災備蓄等整備事業 <危機管理室>

 - ・ 賞味期限が切れるアルファ化米やビスケットについて水が不要で長期保存が可能なレトルト食品やアレルギー対応のビスケットへ更新するほか、使用推奨期限を迎える哺乳瓶の更新を実施
 - ・ 津波発生時に避難者が自ら施設を解錠して校舎等の上階へ避難できる環境を整備するため、津波避難ビルに指定する小・中学校等の門や入口に地震の揺れを感じて自動的に解錠する地震時自動解錠キーボックスを設置(新規)

41,169 千円

新規(5,500 千円)
- 災害時に必要な医薬品の備蓄体制の確保 <保健所>

 - ・ 災害時等に必要な医薬品を安定して供給することができるよう、現在の流通在庫を活用した備蓄方式での対応を補完する形で一定量の医薬品の現物備蓄を実施

新規 1,110 千円
- 堺区防災推進事業 <堺区役所>

 - ・ 市民が安全・安心に暮らせる都市の実現に向け、子育て世代を対象とした防災意識の向上や地域防災活動の担い手育成など多様な主体が支える防災力強化に向けた取組を実施

8,677 千円

拡充(5,700 千円)
- 南区災害時EV電力供給事業 <南区役所>

 - ・ 区民の防災力向上と誰一人取り残さない安全・安心な未来を共創するため、公用車をEVに買い替え、災害等による停電時は非常用の移動電源として活用し、平常時は校区の防災訓練などでEV活用方法の啓発を実施、合わせて脱炭素エリア形成の一助とし、スマートシティを推進

新規 4,498 千円
- 南区防災推進事業 <南区役所>

 - ・ 区民の防災力向上と誰一人取り残さない安全・安心な未来を共創するため、防災意識や実践的な備えなど「自助力」の強化を目的とした防災啓発の実施、次世代の防災の担い手を育成する防災リーダー養成講座の開催、地域の「共助力」の向上に向けた自主防災組織と区役所との連携強化を推進

631 千円
- 北区防災推進事業 <北区役所>

 - ・ マンション等集合住宅における防災講座の開催や小・中学生を対象にした「ジュニア防災リーダー」の育成により、「自助」「共助」及び地域活動への参加を促進
 - ・ 自主防災組織等を支援することにより地域防災力の向上を促進
 - ・ 現役世代をターゲットとして、防災の意識が低い層に関心を持ってもらい自主的な取組の一步を踏み出してもらうための啓発事業を実施(拡充)

5,840 千円

拡充(940 千円)

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

- 舗装補修マネジメント事業 <土木部>

 - ・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図り市民の安全・安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施

947,500 千円
- 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部>

 - ・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検や適切な補修を実施

288,291 千円

- 橋りょう長寿命化修繕 <道路部> 1,137,000 千円
 債務(817,000 千円)
- ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態に維持し、将来にわたる維持管理費の平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの補修工事等を実施
- 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部> 305,000 千円
- ・ 公園施設の老朽化が進む状況において計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減や公園施設の長寿命化を推進するため、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務及び改修工事を実施
- パークマネジメントの推進 <公園緑地部> 4,500 千円
- ・ より質の高い公園サービスを提供し公園の活性化を図るため、大仙公園において魅力向上に向けた実証実験や効果検証等を実施
- 消防水利整備事業 <警防部> 34,700 千円
- ・ 震災時等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り有効な水利の確保を推進
- 水道施設の老朽化対策事業 <水道部> 6,152,568 千円
 債務(5,786,200 千円)
- ・ 水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに計画的な修繕や更新を実施
- 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室> 5,986,168 千円
 債務(6,295,828 千円)
- ・ 下水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて施設の特性に応じた点検結果などをもとに計画的な修繕や改築を実施
- 都市計画道路の整備 <道路部> ※ 3,301,907 千円
 債務(886,000 千円)
- ・ 安全性・利便性・快適性などの地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能・防災空間・ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施
- ※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等3,108,600千円(債務814,000千円)を含む
- 南海本線連続立体交差事業 <道路部> ※ 3,557,560 千円
- ・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道や駅前線の整備を実施
- ※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等152,400千円を含む
- 南海高野線連続立体交差事業 <道路部> ※ 3,704,640 千円
 債務(1,270,000 千円)
- ・ 浅香山駅から堺東駅付近において安全で円滑な交通を確保し、市の顔となる中心市街地の活性化を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施
- ※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等3,312,000千円(債務966,000千円)を含む

○ 公共交通利用促進事業 <交通部>	569,886 千円
・ 公共交通の利用促進と利便性向上を目的に、おでかけ応援制度の実施やノンストップバスの導入に要する費用を補助	債務(37,000 千円)
○ 路面電車活性化事業 <交通部>	24,496 千円
・ 阪堺線の安全性向上や活性化等を目的に、軌道更新等に要する費用を補助	
○ バス運行事業 <交通部>	195,535 千円
・ 美原区域と市内鉄道駅とのアクセス確保を目的に路線バスを運行	債務(1,000 千円)
・ 利用者の減少等に伴い路線の維持が困難なバス路線のなかで、市民の日常生活に必要な路線に対して、運行に要する費用を補助	
・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ予約型乗合タクシーを運行	
・ 鉄道駅から堺市立総合医療センターへの移動手段確保を目的にバス運行費用の一部を負担	
○ 都市再開発等推進事業 <都市整備部>	66,272 千円
・ 中百舌鳥駅周辺の活性化に向けた駅前広場再整備計画に係る検討や資料の作成等を実施	債務(10,000 千円)
・ 津久野駅周辺において地元主体による市街地再整備をめざし、都市機能更新に向け必要な資料作成や地元への活動支援等を実施	
・ 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に大学・民間・本市が連携する場となるプラットフォームにおける活動を支援	
○ 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部>	18,191 千円
・ 市街化区域への編入を保留する区域において市街地整備に向けた地元の機運醸成を図るため、説明会・勉強会やアンケート調査を行い、地元権利者の意向を反映した具体的な市街地整備検討区域や土地利用計画を作成	
○ 新金岡地区活性化の推進 <北区役所>	拡充 9,820 千円
・ 新金岡地区における各事業者間のコーディネートを行い地区内で段階的に創出される活用地の具体的な活用の方向性・整備手法の検討、各事業者への提案及び合意形成を図ることにより、新金岡地区の活性化に向けた取組を推進	拡充債務(18,000 千円)
○ 動物指導センターの施設更新 <保健所>	新規 16,200 千円
・ 動物の適正な飼養管理の推進、動物愛護の普及啓発及び動物に係る災害時対応の整備に向けた動物指導センターの施設更新(建替え)を行うための設計業務を実施	新規債務(24,000 千円)

(3) ゼロカーボンシティの推進

○ 本庁舎大規模改修事業 <行政部>	310,371 千円
・ 本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、本館・高層館における老朽化した空調熱源設備・照明の高効率機器への更新やエネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により実施(新規)	新規債務 (2,316,000 千円)
・ 来庁者や職員が安全・安心に本庁舎(本館・高層館)を利用できるよう、本館自動火災報知器等の老朽化した設備の更新を行い、施設の長寿命化を推進	

○ 脱炭素推進事業 <カーボンニュートラル推進部>	18,408 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素先行地域事業「堺エネルギー地産地消プロジェクト」及び市の業務に係る地球温暖化対策実行計画を推進 ・ 「ゼロエネルギータウン」の創出に向けZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)の設計に要する費用を補助(拡充) ・ エネルギーの地産地消を推進するため、民間事業者と連携し市内の遠隔地から本庁舎等の公共施設に再エネ電力等を供給するオフサイトPPAを実施(新規) 	拡充(2,000 千円) 新規債務 (207,000 千円)
○ 住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業 <カーボンニュートラル推進部>	42,754 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電システムや電気自動車・燃料電池自動車等、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)+(プラス)水準の住宅の導入に要する費用を補助 	
○ 生物多様性保全推進事業 <環境保全部>	7,751 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生物多様性・堺プラン」に基づきウェブサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信や市民参加型の啓発活動等を実施 	
○ 緑化推進等を目的とした市民協働事業等 <公園緑地部>	128,834 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ボランティアによる緑化推進及び緑地保全活動を目的に、花と緑の育成事業、堺の森活等において、市民協働事業を実施 	
○ 都市計画公園の整備 <公園緑地部>	※1,110,763 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部における緑地面積の拡大及び安全・安心で快適な都市空間の形成のため、大仙公園や天神公園等を計画的に整備 	債務(262,000 千円)
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等860,000千円(債務240,000千円)を含む	

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

○ ごみの減量化・資源化の推進 <環境事業部>	76,407 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 4Rに根差した循環型社会の形成のため、市民・事業者に対する情報発信や食品ロス削減、古紙のリサイクル促進等の取組を行い、4R運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に進め、ごみの減量化・リサイクルを推進 	
○ 粗大ごみ処理手数料支払のキャッシュレス決済導入 <環境事業部>	拡充 692 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の利便性向上のため、インターネット申込における粗大ごみ処理手数料支払方法にキャッシュレス決済を導入 	

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

- 地域安全推進事業 <区役所・市民生活部> 77,643 千円
- ・ 警察と連携し、全市的な観点から戦略的に整備した公設防犯カメラを適切に運用できるよう維持管理を実施
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として設置した市立全小・中学校の防犯カメラの維持管理を実施
 - ・ 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置に要する費用を補助
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯パトロールの活動費用や青色防犯パトロール車両の修繕等に要する費用を補助
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体に対して防犯資機材等を支給
- 自治会活動推進事業 <区役所・市民生活部> 397,563 千円
- ・ 地域が行うイベントや防犯活動等に要する費用を「堺市校区自治会活動推進補助金」で包括的に支援し、あわせて地域が管理する防犯カメラの維持管理について検討
 - ・ 地域活動によるコミュニティ活性化を目的とした、堺市自治連合協議会及び区自治連合協議会の活動に要する費用を補助
 - ・ 防犯灯電気料金のすべてを市費負担とし地域住民のために行う防犯対策を支援
 - ・ 自治会が所有し管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するため、保険加入に要する費用を補助
 - ・ 堺市自治連合協議会が所有するAED及び電極パッド等が令和6年度に耐用年数を迎えるため、購入等に要する費用を補助
- 自治会設置防犯灯LED化の促進 <区役所・市民生活部> 新規 115,740 千円
- ・ 自治会が所有する防犯灯について、維持管理を担う自治会等の負担軽減に加え環境負荷の低減によるSDGsの推進を図るため、蛍光灯型の防犯灯よりも耐久性に優れるLED防犯灯への移行を集中的に実施し夜間に安心して通行できる住環境を整備
- 安心な自治会活動に向けた保険加入への支援 <市民生活部> 新規 4,000 千円
- ・ 日々の安全・安心や地域のつながりに重要な役割を担う自治会が、これからも安心して活動を行うことができる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入に係る保険料を補助する制度を創設し、あわせて、更なる地域コミュニティの活性化を図り、未加入者の自治会加入を促進
- 特殊詐欺被害の防止に向けた取組の推進 <市民生活部> 新規 8,250 千円
- ・ 急増している特殊詐欺被害を防止するため、これまで実施している各種啓発の強化に加え、特殊詐欺の被害が多い65歳以上の高齢者世帯を対象(65歳以上の高齢者を含む世帯も対象)に、固定電話機用の自動通話録音機の無償貸出を実施
- 消費者対策事業 <市民生活部> 67,031 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的・計画的に推進するため、「堺市消費者基本計画」に基づき消費生活相談、消費者教育・啓発、事業者への調査、指導等の事業を実施
 - ・ 消費者被害の未然防止のため、出張啓発事業など様々な機会を通じて啓発活動を実施し、あわせて、ライフステージに応じた消費者教育やSNS等を活用した取組を通じ、有益な消費生活情報を提供

○ セーフシティさかい推進関連事業 <ダイバーシティ推進部>

1,029 千円

- ・ 女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進
- ・ 先駆的な取組や活動を共有し、更なる取組に結び付ける場として「セーフシティさかい推進会議」を開催
- ・ 次世代を担う若年層を対象にデートDVや性暴力等の予防啓発として、市内各教育機関(小・中・高等学校、大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは
 持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺
 平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさも守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和6年度当初予算案の概要

令和 6年 2月 発 行

編集・発行 堺市財政局 財政部 財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号
1-B2-23-0246

財政収支見通し

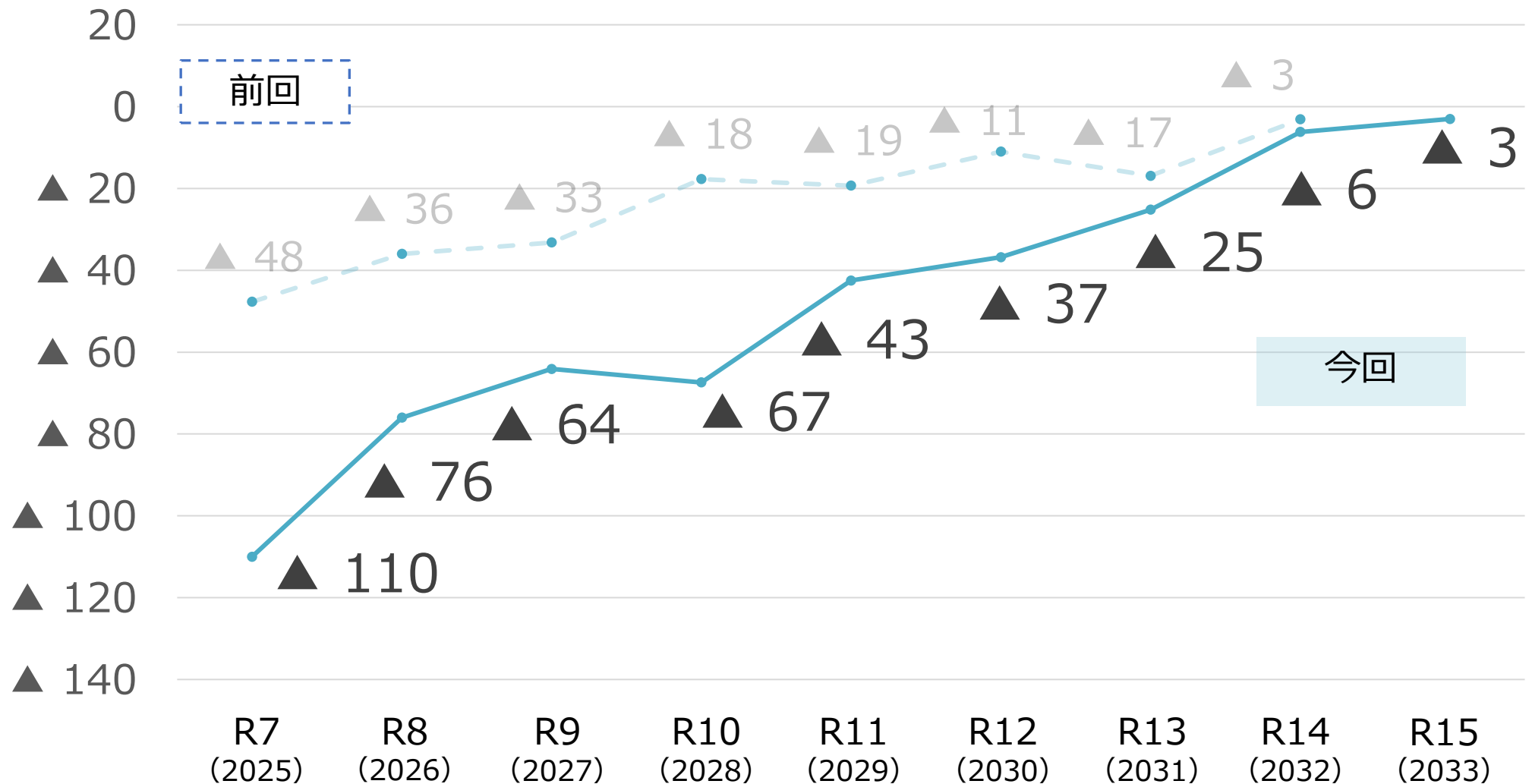
令和6年2月

堺 市

財政収支の見通し

(単位：億円)

(決算ベース)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（R5.1公表）の相違点

- ①地方交付税等の増加による収支改善
約51～82億円／年の改善

- ②歳出の増加による収支悪化
約84～114億円／年の悪化
 - 人事委員会勧告等による人件費増額分
約25～32億円／年の悪化

 - 障害者自立支援給付の対象者増加や
新型コロナウイルス感染症の5類移行等による社会保障関係費の増額分
約52～55億円／年の悪化

 - 物価高騰や労務単価上昇等による物件費の増額分
約7億円／年の悪化

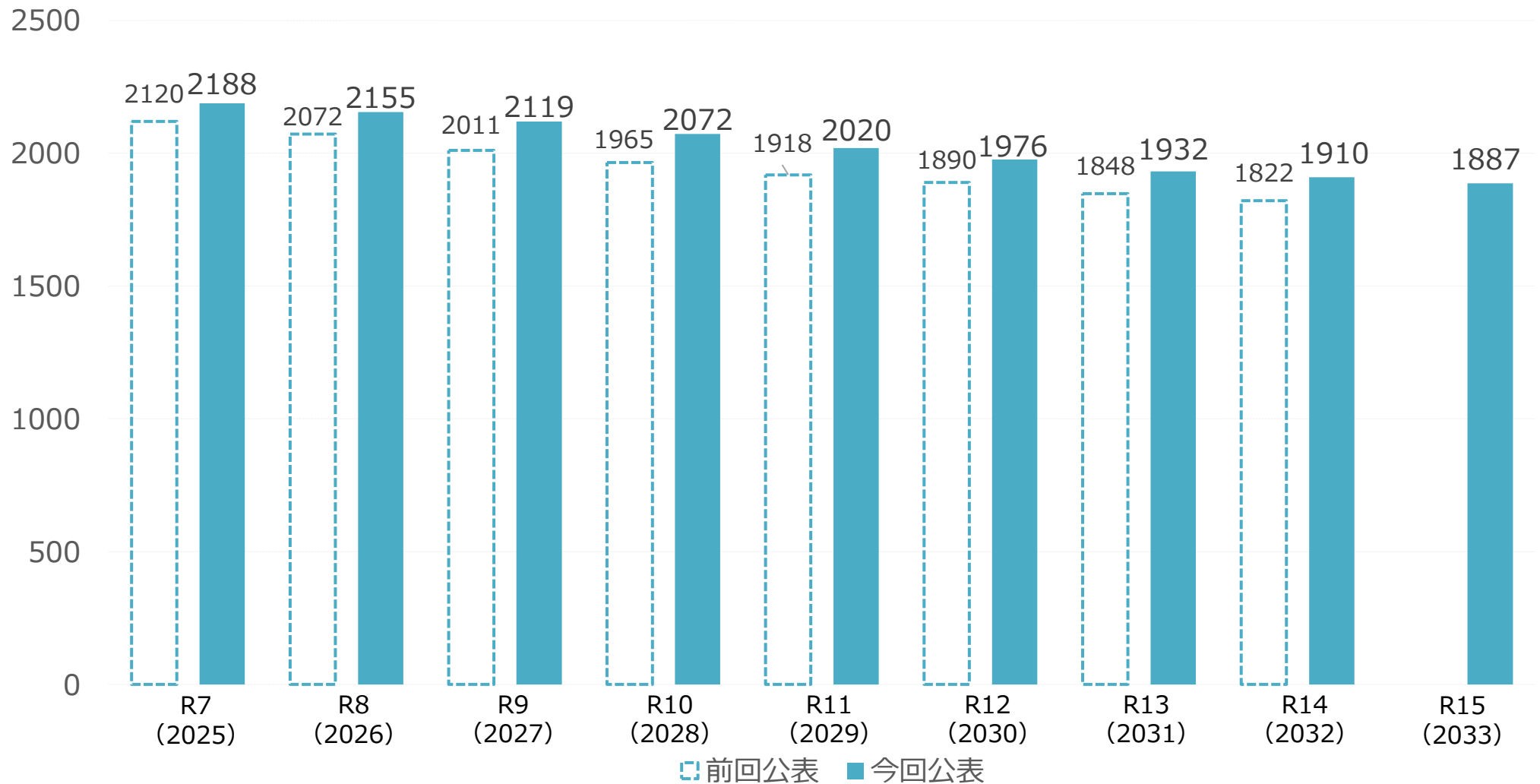


地方交付税等の増加により収支改善したが、
人件費や社会保障関係費等の増加により、収支は悪化
約3～62億円／年の悪化

市債残高の見通し

(単位：億円)

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



市債残高は、資材高騰等の影響により普通建設事業費が増加する見込みのため、前回公表と比べて増加
ハード事業費の総量管理の取組により、推計期間中は減少傾向で推移する見込み

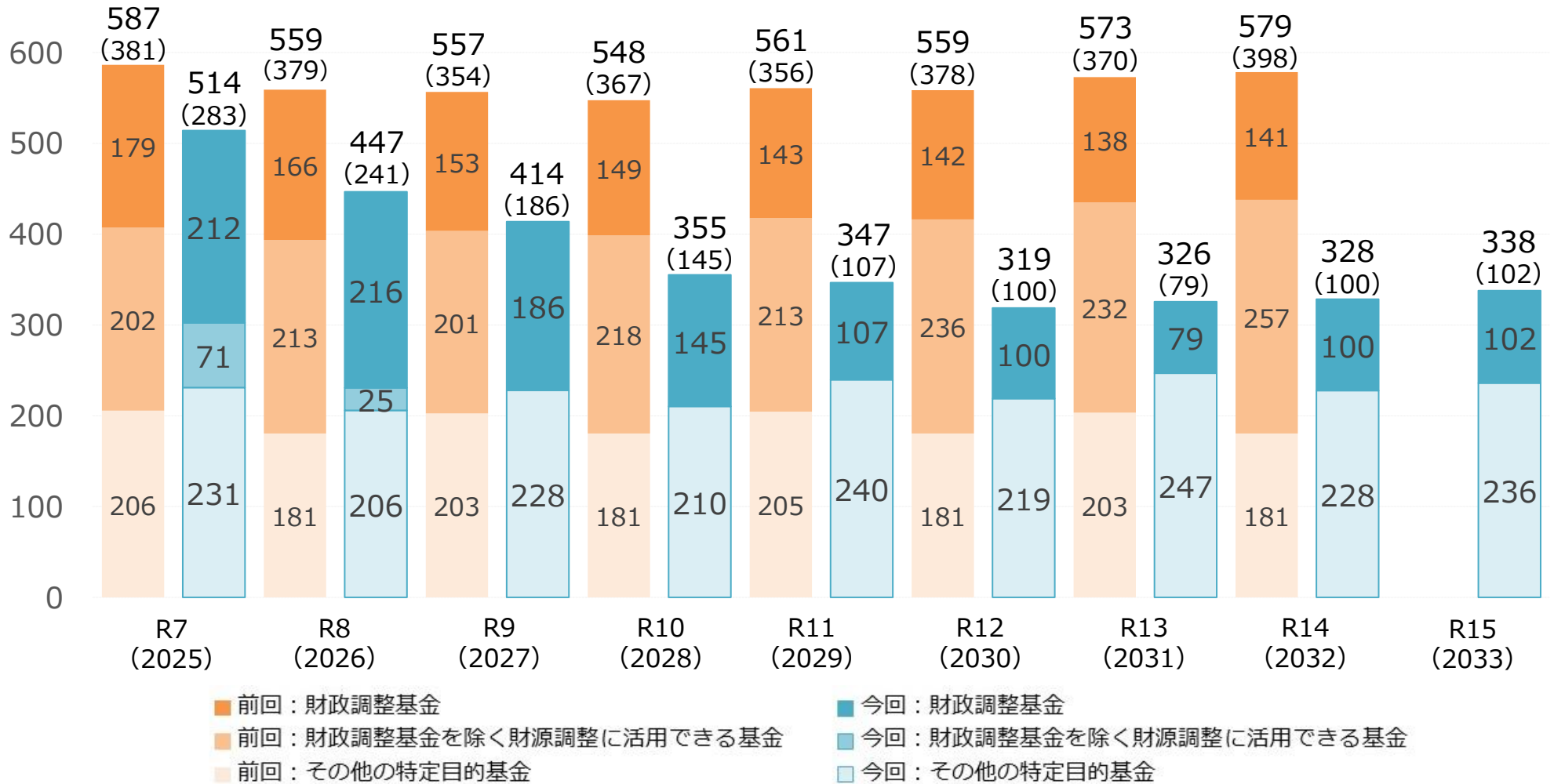
基金残高の見通し

(単位：億円)

※減債基金の満期一括償還分除く

※ () : 財源調整に活用できる基金の合計

※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は、今回公表の収支額の悪化により前回公表と比べて減少

※定年引上げによる退職手当の積立の変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に約22～25億円）

試算の前提条件

【推計期間】 令和7年度～令和15年度

全体		<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な財政運営に向けた取組を反映して推計 			
歳入	市税等	<ul style="list-style-type: none"> 人口は、平成27年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする <p>【個人市民税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 <p>【法人市民税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長による法人税割の増加を見込む <p>【固定資産税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価替えによる影響を見込む 	歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
				扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 現行の社会保障制度を前提に、実績などに基づき推計
				公債費	<ul style="list-style-type: none"> 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 市税、税外収入を勘案して推計 臨時財政対策債は実績などに基づき按分して推計 		普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> 大規模事業を個別に積算して推計 落札率や事業進捗などを加味して推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 実績などに基づき推計 		その他	<ul style="list-style-type: none"> 実績などに基づき推計

※財政収支見通しについては、今回の試算に含まれていない以下のような要因により今後変動する可能性がある

- ・国等の今後の制度改正（社会保障制度、税制改正など）
- ・大規模事業の具体化に伴う事業費の計上（新清掃工場整備、中央図書館建替え、堺ミュージアム整備など）

財政収支見通し

<令和7年度～令和15年度>

(単位 億円)

	R7年度 (2025年度)		R8年度 (2026年度)		R9年度 (2027年度)		R10年度 (2028年度)		R11年度 (2029年度)		R12年度 (2030年度)		R13年度 (2031年度)		R14年度 (2032年度)		R15年度 (2033年度)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1589.7	1589.7	1603.8	1603.8	1607.3	1607.3	1620.5	1620.5	1629.0	1629.0	1629.1	1629.1	1637.5	1637.5	1643.6	1643.6	1643.1	1643.1
地方交付税	437.9	437.9	432.8	432.8	446.6	446.6	445.7	445.7	449.2	449.2	468.9	468.9	462.9	462.9	457.5	457.5	470.7	470.7
臨時財政対策債	102.5	102.5	101.2	101.2	104.5	104.5	104.3	104.3	105.2	105.2	109.9	109.9	108.5	108.5	107.2	107.2	110.3	110.3
市債 (臨財債除く)	165.6	0.0	170.7	0.0	160.5	0.0	150.3	0.0	131.0	0.0	129.3	0.0	122.5	0.0	146.7	0.0	143.2	0.0
その他	2003.7	402.3	2014.7	415.9	2000.5	408.7	2037.7	411.5	2029.7	414.2	2031.3	406.9	2043.4	419.2	2086.1	432.0	2082.4	423.7
歳入合計	4299.4	2532.4	4323.2	2553.7	4319.4	2567.1	4358.5	2582.0	4344.1	2597.6	4368.5	2614.8	4374.8	2628.1	4441.1	2640.3	4449.7	2647.8
人件費	892.8	754.6	921.9	779.4	889.4	751.7	912.5	771.2	883.8	746.8	912.0	770.7	882.6	745.7	913.1	771.7	906.2	765.8
扶助費	1584.4	465.4	1598.4	469.5	1612.7	473.7	1627.7	478.1	1643.3	482.7	1659.3	487.4	1676.0	492.3	1694.0	497.6	1712.2	502.9
公債費	368.5	353.9	370.3	354.4	368.5	349.4	366.1	345.4	364.9	344.8	359.5	341.1	358.0	341.8	353.8	339.1	347.3	332.6
普通建設事業費	290.1	40.3	311.9	43.3	282.8	39.2	282.3	39.2	254.7	35.3	246.0	34.1	238.7	33.1	278.9	38.7	267.2	37.1
その他	1273.6	1028.2	1196.7	983.1	1230.1	1017.2	1237.3	1015.5	1239.9	1030.5	1228.5	1018.3	1244.7	1040.4	1207.5	999.4	1219.8	1012.4
歳出合計	4409.4	2642.4	4399.2	2629.7	4383.5	2631.2	4425.9	2649.4	4386.6	2640.1	4405.3	2651.6	4400.0	2653.3	4447.3	2646.5	4452.7	2650.8
歳入歳出差引額	▲ 110.0		▲ 76.0		▲ 64.1		▲ 67.4		▲ 42.5		▲ 36.8		▲ 25.2		▲ 6.2		▲ 3.0	
基金残高(減債基金満期一括償還除く) (歳入歳出差引額調整後)	514.0		446.8		413.8		355.2		346.6		318.6		325.7		328.3		337.9	
市債残高(臨財債除く) (普通会計ベース)	2188.0		2155.1		2119.2		2072.3		2019.9		1976.2		1931.6		1909.5		1886.6	

令和 5 年度 2 月補正予算（その 1）（案）

全 会 計

1,074,224 千円

（債務負担行為限度額 80,000 千円）

一 般 会 計

（歳 出）

1,074,224 千円

（債務負担行為限度額 80,000 千円）

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 1,074,224 千円】

【債務負担行為限度額 80,000 千円】

- 低所得者世帯に対する臨時特別給付金の支給 1,074,224 千円
 【債務負担行為の設定：令和 5 年度～令和 6 年度】（限度額 80,000 千円）
 物価高騰に直面する低所得者世帯に対し、給付金を支給

（歳 入）

1,074,224 千円

- 国庫支出金 1,074,224 千円
 ▶物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,074,224 千円

令和5年度2月補正予算(その1)(案)総括表

資料2-2

(現計)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	左の財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						1,074,224	1,074,224				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						1,074,224	1,074,224				
1	健康福祉局	地域共生推進課	228-0375	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯に対し、給付金を支給	1,074,224	1,074,224				
合計						1,074,224	1,074,224				

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
一般会計							80,000
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策							80,000
2	健康福祉局	地域共生推進課	228-0375	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯に対し、給付金を支給	令和5～6年度	80,000
合計							80,000

令和 5 年度 2 月補正予算（その 2）（案）

全 会 計

▲4,701,164 千円

（債務負担行為限度額 98,000 千円）

（繰越明許費 5,189,000 千円）

一 般 会 計

（歳 出）

3,020,534 千円

（債務負担行為限度額 98,000 千円）

（繰越明許費 4,460,000 千円）

◆ 国の補正予算の活用

【事業費 891,117 千円】

（主な事業）

- 新住民記録総合システムの改修 12,727 千円
国の法改正に伴い住民票及び戸籍の附票に氏名の振り仮名を記載するため、新住民記録総合システムを改修
- 大和川左岸土地区画整理事業における負担金の所要増 200,000 千円
土地区画整理事業の進捗に伴う UR 都市機構への負担金の所要増

◆ 基金への積立て

【事業費 11,167,141 千円】

- 財政調整基金への積立て 8,945,604 千円
決算剰余金等を財政調整基金に積立て
- 各特定目的基金への積立て 2,221,537 千円
定年延長に係る退職手当分等を各特定目的基金に積立て

◆ 特別会計への繰出金

【事業費 1,197,973 千円】

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 270,404 千円
- 介護保険事業特別会計繰出金 179,236 千円
- 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ▲204,749 千円

- 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 ▲22,971 千円
- 公債管理特別会計繰出金 976,053 千円

◆ その他	【事業費 ▲10,235,697 千円】
--------------	-----------------------------

- 事業進捗に伴う不用額の減額など ▲10,235,697 千円

【繰越明許費】	4,460,000 千円
----------------	---------------------

- 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

(歳入) 3,020,534 千円

- 市税 ▲897,263 千円
 - ▶個人市民税 186,972 千円
 - ▶法人市民税 ▲1,586,636 千円
 - ▶固定資産税 93,657 千円
 - ▶事業所税 408,744 千円
- 法人事業税交付金 169,000 千円
- 地方消費税交付金 ▲1,400,000 千円
- 軽油引取税交付金 ▲251,297 千円
- 地方交付税 10,232,644 千円
- 使用料及び手数料 ▲1,733 千円
- 国庫支出金 ▲1,525,682 千円
- 府支出金 ▲2,407,338 千円
- 財産収入 ▲2,456,501 千円
- 寄附金 218,813 千円
- 繰入金 144,844 千円

○ 繰越金	7,658,110 千円
○ 諸収入	▲2,778,963 千円
○ 市債	▲3,684,100 千円
▶臨時財政対策債	▲3,403,600 千円
▶事業進捗に伴う不用額の減額など	▲280,500 千円

特 別 会 計

◇国民健康保険事業特別会計

(歳 出)	<u>212,911 千円</u>
○ 一般被保険者高額療養費の増加に伴う増額など	212,911 千円
(歳 入)	<u>212,911 千円</u>
○ 国民健康保険料	▲490,978 千円
○ 府支出金	100,934 千円
○ 財産収入	235 千円
○ 繰入金	562,938 千円
○ 繰越金	39,782 千円

◇公共用地先行取得事業特別会計

(歳 出)	<u>▲4,101,946 千円</u>
○ 事業進捗に伴う不用額の減額など	▲4,101,946 千円
(歳 入)	<u>▲4,101,946 千円</u>
○ 財産収入	193,125 千円
○ 繰入金	▲22,971 千円
○ 市債	▲4,272,100 千円

【 繰越明許費 】**729,000 千円**

- 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

◇介護保険事業特別会計**(歳 出)****1,418,888 千円**

- 介護給付費の増加に伴う増額など 1,418,888 千円

(歳 入)**1,418,888 千円**

- 介護保険料 310,836 千円
- 国庫支出金 378,129 千円
- 府支出金 158,847 千円
- 支払基金交付金 375,840 千円
- 繰入金 179,236 千円
- 繰越金 16,000 千円

◇公債管理特別会計**(歳 出)****979,473 千円**

- 地方交付税追加交付分等の減債基金への積立てなど 979,473 千円

(歳 入)**979,473 千円**

- 繰入金 979,473 千円

◇後期高齢者医療事業特別会計**(歳 出)****▲204,749 千円**

- 後期高齢者医療広域連合納付金の減少に伴う減額 ▲204,749 千円

(歳入) ▲204,749千円

○ 繰入金 ▲204,749千円

企 業 会 計

◇水道事業会計

(支出) ▲3,031,800千円

○ 退職給付費の増額など 122,000千円

○ 建設改良費の不用額による減額など ▲3,153,800千円

(収入) ▲1,204,500千円

○ 損害賠償金の増額など 101,500千円

○ 建設改良費の減額に伴う企業債の減額など ▲1,306,000千円

◇下水道事業会計

(支出) ▲2,994,475千円

○ 消費税等納税額の増額など 304,670千円

○ 建設改良費の不用額による減額など ▲3,299,145千円

(収入) ▲2,906,841千円

○ 維持管理負担金の増額など 541千円

○ 建設改良費の減額に伴う企業債の減額など ▲2,907,382千円

令和5年度2月補正予算(その2)(案)総括表

資料3-2

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
一般会計						3,020,534	▲ 1,574,869	▲ 2,407,338	▲ 508,600	▲ 2,795,009	10,306,350
国の補正予算の活用						891,117	446,152		400,500		44,465
1	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行	120,000	36,800		83,200		
2	市民人権局	戸籍住民課	228-7739	新住民記録総合システム	国の法改正に伴い住民票及び戸籍の附票に氏名の振り仮名を記載するため、新住民記録総合システムを改修	12,727	12,727				
3	建築都市局	都市整備部	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	大和川左岸土地区画整理事業におけるUR都市機構への負担金の所要増	200,000	188,300		11,700		
4	建設局	河川水路費	228-7418	内川排水機場維持管理	国補正予算活用による工事の前倒し執行	86,000	43,000		43,000		
5	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう長寿命修繕	国補正予算活用による工事の前倒し執行	412,000	139,370		228,300		44,330
6	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行	1,750	955		700		95
7	建設局	公園監理課	228-7824	天神公園事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行	58,640	25,000		33,600		40
基金への積立て						11,167,141				358,943	10,808,198
8	市長公室	公民連携担当	228-0289	堺市企業版ふるさと納税基金(政策企画部)	企業版ふるさと納税基金への積立て	51,001				51,000	1
9	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北丘陵地区整備基金(泉北ニューデザイン推進室)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	32				32	
10	総務局	総務サービス課	228-2770	退職手当	職員退職手当基金への積立て	556,985					556,985

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
11	財政局	資金課	228-7191	公共施設等特別整備基金(財政部)	公共施設等特別整備基金への積立て	846,728				187,751	658,977
12	財政局	資金課	228-7191	財政調整基金	財政調整基金への積立て	8,945,604					8,945,604
13	市民人権局	市民協働課	228-7405	地域会館整備事業(本庁)	公共施設等特別整備基金への積立て	456				114	342
14	文化観光局	観光企画課	228-7493	観光企画事業	国際文化観光基金への積立て	3,545					3,545
15	文化観光局	スポーツ推進課	228-7437	スポーツ推進一般管理	スポーツ振興基金への積立て	12,000					12,000
16	文化観光局	文化課	228-7143	文化振興一般管理	国際文化観光基金への積立て	22,000					22,000
17	文化観光局	文化財課	228-7198	文化財一般事務	国際文化観光基金への積立て	72,752					72,752
18	文化観光局	世界遺産課	228-7014	世界遺産保存活用事業	世界遺産保全活用推進基金への積立て	72,643					72,643
19	文化観光局	学芸課	245-6201	博物館管理事業	国際文化観光基金への積立て	20,366					20,366
20	環境局	環境政策課	228-3982	環境局局総務経費	カーボンニュートラル基金への積立て	40,240					40,240
21	健康福祉局	健康福祉総務課	228-7212	健康福祉局施策管理	地域福祉推進基金への積立て	41,000					41,000
22	健康福祉局	健康医療政策課	248-6004	健康部事務費	健康生きがいがづくり基金への積立て	9,917					9,917
23	子ども青少年局	子ども企画課	228-7104	子ども企画課一般管理	子ども教育ゆめ基金への積立て	77,000				10,000	67,000
24	建築都市局	交通部	228-7756	公共交通活性化促進基金	公共交通活性化促進基金への積立て	1,087					1,087
25	建築都市局	住宅施策推進課	228-8215	公共施設等特別整備基金(住宅部)	公共施設等特別整備基金への積立て	110,200				110,000	200

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
26	建設局	建設総務課	228-7415	公共施設等特別整備基金(土木部)	公共施設等特別整備基金への積立て	6				6	
27	建設局	道路計画課	228-7423	公共施設等特別整備基金(道路部)	公共施設等特別整備基金への積立て	4				4	
28	建設局	公園監理課	228-7824	公共施設等特別整備基金(公園緑地部)	公共施設等特別整備基金への積立て	15				15	
29	建設局	公園監理課	228-7824	泉北丘陵地区整備基金(公園緑地部)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	16				16	
30	建設局	公園監理課	228-7824	はなみどり基金(公園緑地部)	はなみどり基金への積立て	2				2	
31	建設局	自転車企画推進課	228-7636	自転車環境共生まちづくり基金(自転車企画推進課)	自転車環境共生まちづくり基金への積立て	1				1	
32	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車環境共生まちづくり基金(自転車環境整備課)	自転車環境共生まちづくり基金への積立て	2				2	
33	教育委員会事務局	総務課	228-7435	教育振興(総務課)	子ども教育ゆめ基金への積立て	150,804					150,804
34	教育委員会事務局	学務課	228-7485	教育振興	奨学等基金への積立て	132,735					132,735
特別会計への繰出金						1,197,973	30,245	▲ 207,956			1,375,684
35	財政局	財政課	228-7471	国民健康保険事業特別会計繰出	国民健康保険事業特別会計の所要増に応じた繰出金の増	270,404	30,245	▲ 54,395			294,554
36	財政局	財政課	228-7471	介護保険事業特別会計繰出	介護保険事業特別会計の所要増に応じた繰出金の増	179,236					179,236
37	財政局	財政課	228-7471	後期高齢者医療事業特別会計繰出	後期高齢者医療事業特別会計の所要減に応じた繰出金の減	▲ 204,749		▲ 153,561			▲ 51,188
38	財政局	財政課	228-7471	公共用地先行取得事業特別会計繰出	公共用地先行取得事業特別会計の償還利子の所要減に応じた繰出金の減	▲ 22,971					▲ 22,971

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
39	財政局	財政課	228-7471	公債管理特別会計繰出	地方交付税追加交付分の減債基金積立て等の所要増に応じた繰出金の増	976,053					976,053
その他						▲ 10,235,697	▲ 2,051,266	▲ 2,199,382	▲ 909,100	▲ 3,153,952	▲ 1,921,997
40	-	-	-	-	事業進捗に伴う不用額の減額など	▲ 10,235,697	▲ 2,051,266	▲ 2,199,382	▲ 909,100	▲ 3,153,952	▲ 1,921,997
特別会計						▲ 1,695,423	378,129	259,781	▲ 4,272,100	569,200	1,369,567
国民健康保険事業特別会計						212,911		100,934		235	111,742
41	-	-	-	-	一般被保険者高額療養費の増加に伴う増額など	212,911		100,934		235	111,742
公共用地先行取得事業特別会計						▲ 4,101,946			▲ 4,272,100	193,125	▲ 22,971
42	-	-	-	-	事業の進捗に伴う不用額の減額など	▲ 4,101,946			▲ 4,272,100	193,125	▲ 22,971
介護保険事業特別会計						1,418,888	378,129	158,847		375,840	506,072
43	-	-	-	-	介護給付費の増加に伴う増額など	1,418,888	378,129	158,847		375,840	506,072
公債管理特別会計						979,473					979,473
44	財政局	資金課	228-7191	減債基金	地方交付税追加交付分等の減債基金への積立て	1,369,473					1,369,473
45	財政局	資金課	228-7191	-	償還元金及び償還利子、手数料の不用額の減額	▲ 390,000					▲ 390,000
後期高齢者医療事業特別会計						▲ 204,749					▲ 204,749

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	国	府	市債	その他	一財
46	健康福祉局	医療年金課	228-7375	後期高齢者医療広域 連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金の減少に伴う減額	▲ 204,749					▲ 204,749
企業会計						▲ 6,026,275	▲ 700,000		▲ 2,460,000	▲ 91,150	▲ 2,775,125
水道事業会計						▲ 3,031,800			▲ 760,000	▲ 91,000	▲ 2,180,800
47	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	退職給付費の増額など	122,000				4,000	118,000
48	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	建設改良費の不用額による減額など	▲ 3,153,800			▲ 760,000	▲ 95,000	▲ 2,298,800
下水道事業会計						▲ 2,994,475	▲ 700,000		▲ 1,700,000	▲ 150	▲ 594,325
49	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	消費税等納税額の増額など	304,670					304,670
50	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	建設改良費の不用額による減額など	▲ 3,299,145	▲ 700,000		▲ 1,700,000	▲ 150	▲ 898,995
全会計						▲ 4,701,164	▲ 1,896,740	▲ 2,147,557	▲ 7,240,700	▲ 2,316,959	8,900,792

令和5年度2月補正予算(その2)(案)総括表

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為 事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
一般会計							98,000
その他							98,000
51	ICTイノベーション推進室	ICTイノベーション推進室	228-7264	税総合電算システム改修業務	定額減税の開始に伴う税総合電算システムの改修	令和5~6年度	98,000
全会計							98,000

令和5年度2月補正予算(その2)(案)総括表

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
一般会計						4,460,000
52	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	近隣センター再生事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	30,000
53	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	372,000
54	財政局	資金課	228-7191	財政局一般管理	ふるさと納税の返礼品送付やワンストップ申請書の受付等の対応に必要な履行期間の確保	5,000
55	市民人権局	戸籍住民課	228-7739	新住民記録総合システム	国の法改正に伴う住民票及び戸籍の附票に氏名の振り仮名を記載するための新住民記録総合システムの改修	52,000
56	文化観光局	スポーツ施設課	228-7567	スポーツ施設等整備事業	資材の納期が延長となったことに伴う工期の延長	7,000
57	文化観光局	スポーツ施設課	228-7567	スポーツ施設等整備事業	専門機関による検査の実施が翌年度の実施になったことに伴う工期の延長	79,000
58	環境局	東工場	252-0815	東工場整備事業	部品の調達に時間を要することに伴う工期の延長	296,000
59	健康福祉局	障害支援課	228-7411	障害者福祉施設整備補助	都市計画法に基づく手続きに時間を要したことに伴う適正工期の確保	31,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
60	健康福祉局	感染症対策課	222-9933	予防接種(本庁)	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種にかかる事務処理業務	120,000
61	産業振興局	農業土木課	228-6972	農業用施設改修事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	7,000
62	建築都市局	都市整備部	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	支障物件除却に日数を要したことに伴う適正工期の確保	332,000
63	建築都市局	都市整備部	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	24,000
64	建築都市局	都市整備部	228-7425	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	20,000
65	建築都市局	都市整備部	228-7425	都市再開発等推進事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	9,000
66	建築都市局	大仙西地区整備室	228-7592	協和町・大仙西町住宅事業	電気設備の資材不足に伴う適正履行期間の確保	66,000
67	建築都市局	宅地安全課	228-7483	宅地安全課一般事務	国費の執行に伴う繰越しによる事業の実施	12,000
68	建築都市局	都市整備部	228-7425	都市再開発等推進事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	20,000
69	建設局	土木監理課	228-7416	道路橋りょう維持	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	100,000
70	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう長寿命化修繕	国補正対応に伴う適正工期の確保及び契約業者からの請求がないことによる繰越	764,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
71	建設局	土木監理課	228-7416	道路構造物アセットマネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	13,000
72	建設局	土木監理課	228-7416	一般道路新設改良(地域整備事務所)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	21,000
73	建設局	道路整備課	228-7095	一般道路新設改良(道路整備課)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	77,000
74	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう耐震強化	耐震補強部材の構造計算を新たに実施することに伴う適正工期の確保	134,000
75	建設局	土木監理課	228-7416	交通安全施設設置(地域整備事務所)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	21,000
76	建設局	道路整備課	228-7095	交通安全施設設置(道路整備課)	関係者との協議が長期化したこと及び鉄道施設の移設に伴う影響が当初の想定よりも大きくなることに伴う適正工期の確保	26,000
77	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	国補正対応に伴う適正工期の確保	2,000
78	建設局	土木監理課	228-7416	舗装補修マネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保及び国補正対応に伴う適正工期の確保	75,000
79	建設局	土木監理課	228-7416	泉北ニュータウン道路舗装更新事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	16,000
80	建設局	河川水路課	228-7418	内川排水機場維持管理	国の補正予算成立に伴う繰越しによる事業の実施及び契約業者からの請求がないことによる繰越	137,000
81	建設局	河川水路課	228-7418	河川水路維持(河川水路課)	想定以上の損傷により発生する追加工事に係る適正工期の確保	16,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
82	建設局	河川水路課	228-7418	一般河川改良	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	76,000
83	建設局	河川水路課	228-7418	一般水路改良	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	26,000
84	建設局	道路計画課	228-7423	錦浜寺南町線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	18,000
85	建設局	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	18,000
86	建設局	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	8,000
87	建設局	道路計画課	228-7423	大阪和泉泉南線(南陵町交差点)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	2,000
88	建設局	道路計画課	228-7423	諏訪森神野線(浜寺・浜寺東地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	2,000
89	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海本線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保及び認可権者の事務手続き遅延に伴う補償契約の履行期間確保	110,000
90	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	34,000
91	建設局	自転車環境整備課	228-0294	大和川沿川整備事業	国補正対応に伴う適正工期の確保	14,000
92	建設局	道路計画課	228-7423	大和川線周辺整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	97,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
93	建設局	公園監理課	228-7824	公園緑地部一般事務	部品の調達に時間を要することに伴う工期延長	33,000
94	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設管理事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	167,000
95	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設長寿命化修繕事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保及び一般競争入札不調により再入札することに伴う期間の確保	181,000
96	建設局	公園監理課	228-7824	都市緑化センター運営事業	部品の調達に時間を要することに伴う工期延長	5,000
97	建設局	公園監理課	228-7824	里山みどりの保全事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	7,000
98	建設局	公園監理課	228-7824	都市公園整備事業	国の補正予算成立に伴う、繰越しによる事業の実施及び設計と現場状況との不一致に伴う適正工期の確保	144,000
99	建設局	公園監理課	228-7824	原池公園事業	部品の調達に時間を要することに伴う工期延長	24,000
100	建設局	公園監理課	228-7824	天神公園事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	125,000
101	建設局	公園監理課	228-7824	霊園・霊堂維持管理事業	設計と現場状況との不一致及び関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	137,000
102	消防局	総務課	228-6002	消防水利整備事業	業務進捗に伴う適正工期の確保	39,000
103	消防局	総務課	228-6002	消防署所等施設整備事業	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	279,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
104	教育委員会事務局	学校施設課	228-7486	小学校施設等整備事業	施工中に不可視部分から破損箇所が発見され、対策工事が必要となったことに伴う適正工期の確保	19,000
105	教育委員会事務局	学校施設課	228-7486	幼稚園施設等整備事業	調査対象である家屋の所有者との調整に時間を要する見込みとなったため、調査開始が遅れることに伴う適正工期の確保	11,000
公共用地先行取得事業特別会計						729,000
106	建設局	公園監理課	228-7824	大仙公園整備事業	地権者の移転に遅れが生じたことによる土地の引渡時期の遅延	6,000
107	建設局	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	地権者の移転に遅れが生じたことによる土地の引渡時期の遅延	50,000
108	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	地権者の移転先の新築工事に遅れが生じたことによる土地の引渡時期の遅延	673,000
全会計						5,189,000

令和 6 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 16 日提案分 51 件（議案 49 件、報告 2 件）

○議案 49 件

・ 条例 18 件

1. 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
2. 堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例
3. 堺市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
4. 堺市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
5. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
6. 堺市基金条例の一部を改正する条例
7. 堺市環境影響評価条例の一部を改正する条例
8. 堺市介護保険条例の一部を改正する条例
9. 堺市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市職員の特殊勤務手当に関する条例及び堺市精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
11. 堺市南部大阪都市計画黒山西地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び堺市イノベーション投資促進条例の一部を改正する条例
12. 堺市市民交流広場条例の一部を改正する条例
13. 堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例
14. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
15. 堺市職員定数条例の一部を改正する条例
16. 堺市火災予防条例の一部を改正する条例
17. 堺市消防手数料条例の一部を改正する条例
18. 堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例

・ 訴えの提起について 1 件

・ 指定管理者の指定について 6 件

1. 堺市立美原総合スポーツセンター
2. 堺市立美原体育館等
3. 堺市立農業公園「加工体験施設」
4. 堺市立農業公園「交流施設」
5. 堺市鳳公園
6. 堺市大仙公園日本庭園

・ 児童自立支援施設に関する事務の委託に関する規約の変更に関する協議について 1 件

・ 包括外部監査契約の締結について 1 件

・ PFI による（仮称）堺市立第 1 学校給食センター整備運営事業に係る事業契約の変更について 1 件

・ PFI による（仮称）堺市立第 2 学校給食センター整備運営事業に係る事業契約の変更について 1 件

- ・市道路線の認定及び廃止について 1件
- ・大阪府道高速大阪池田線等に関する事業の変更の同意について 1件
- ・当初予算 9件
 1. 令和6年度堺市一般会計予算
 2. 令和6年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
 3. 令和6年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
 4. 令和6年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
 5. 令和6年度堺市介護保険事業特別会計予算
 6. 令和6年度堺市公債管理特別会計予算
 7. 令和6年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
 8. 令和6年度堺市水道事業会計予算
 9. 令和6年度堺市下水道事業会計予算
- ・補正予算 9件
 1. 令和5年度堺市一般会計補正予算（第8号）
 2. 令和5年度堺市一般会計補正予算（第9号）
 3. 令和5年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
 4. 令和5年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第2号）
 5. 令和5年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
 6. 令和5年度堺市公債管理特別会計補正予算（第1号）
 7. 令和5年度堺市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
 8. 令和5年度堺市水道事業会計補正予算（第4号）
 9. 令和5年度堺市下水道事業会計補正予算（第3号）

○報告 2件

- ・地方自治法第180条の規定による市長専決処分の報告について 1件
 1. 市長の専決事項の指定第1項による専決処分
 - ・車両事故 3件
 - ・道路上事故 5件
 - ・その他 1件
 2. 市長の専決事項の指定第3項及び第4項による専決処分
 - ・和解 1件
 - ・訴えの提起 11件
 - ・調停の成立 1件
 3. 市長の専決事項の指定第5項による専決処分
 - ・工事変更契約 3件
- ・本市の出資に係る法人の令和6年度事業計画及び予算の提出について 1件

① 公益財団法人 堺市産業振興センター	④ 公益財団法人 堺市文化振興財団
② 公益財団法人 堺市公園協会	⑤ 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団
③ 公益財団法人 堺市救急医療事業団	⑥ 株式会社 さかい新事業創造センター